

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第164期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第160期 平成21年3月	第161期 平成22年3月	第162期 平成23年3月	第163期 平成24年3月	第164期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,887,170	1,678,618	1,833,449	1,893,055	1,941,223
経常利益 (百万円)	53,363	44,790	54,166	62,843	59,027
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	20,453	31,130	21,635	29,573	36,336
包括利益 (百万円)			16,686	55,344	59,605
純資産額 (百万円)	473,149	505,556	512,141	556,889	608,637
総資産額 (百万円)	1,092,543	1,118,236	1,133,300	1,201,894	2,205,569
1株当たり純資産額 (円)	1,823.23	1,943.55	1,978.43	2,152.46	2,345.97
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	79.61	125.03	86.84	118.69	145.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		122.84	83.28	114.81	145.68
自己資本比率 (%)	41.4	43.3	43.5	44.6	26.5
自己資本利益率 (%)		6.6	4.4	5.7	6.5
株価収益率 (倍)		19.7	24.7	22.2	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,359	74,989	72,914	26,397	83,295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,263	9,251	1,825	45,941	51,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,748	31,282	29,339	27,331	5,349
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,271	92,854	131,662	175,956	207,578
従業員数 (名)	17,921	18,255	19,535	21,649	37,450
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,447,410	1,315,072	1,396,798	1,404,663	1,412,376
経常利益 (百万円)	34,585	33,702	40,312	40,654	39,091
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	32,771	27,055	17,471	42,212	28,189
資本金 (百万円)	58,967	58,967	58,967	58,967	58,967
発行済株式総数 (株)	278,184,000	278,184,000	278,184,000	278,184,000	278,184,000
純資産額 (百万円)	383,028	406,410	415,206	463,098	492,505
総資産額 (百万円)	986,741	1,010,812	1,011,538	1,065,664	1,409,387
1株当たり純資産額 (円)	1,543.08	1,631.14	1,666.46	1,858.70	1,976.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	35 (20)	27 (12.5)	29.5 (14.5)	31.00 (15.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	127.55	108.67	70.12	169.42	113.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	40.2	41.0	43.5	34.9
自己資本利益率 (%)		6.9	4.3	9.6	5.9
株価収益率 (倍)		22.6	30.6	15.6	24.7
配当性向 (%)		24.8	42.1	18.3	28.3
従業員数 (名)	6,532	6,724	6,903	7,494	7,515

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 提出会社は、平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
なお、平成21年3月期の1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
また、平成21年3月期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は2,000円となります。
4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 平成22年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益を下回らないため記載しておりません。
6 平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治34年7月1日 光永星郎は資本金10万円をもって日本広告株式会社を設立いたしました。
なお、同年11月電報通信社を設立し通信社としての業務を開始いたしました。
- 明治39年12月27日 株式会社日本電報通信社を設立し、同時に、旧電報通信社の事務を継承いたしました。
- 明治40年8月1日 株式会社日本電報通信社に日本広告株式会社を合併し、同時に、資本金を26万円といたしました。
- 昭和11年6月1日 通信統制による社団法人同盟通信社の設立に伴い、当社通信部はこれに合併され、当社は同盟通信社の前身である聯合通信社の広告部を吸収し、同時に、資本金を200万円に増資し、広告取扱いを主な業務とするに至りました。
- 昭和30年7月1日 商号を株式会社電通に変更いたしました。
- 昭和42年7月1日 東京都中央区築地一丁目11番10号に本店を移転いたしました。
- 昭和48年10月1日 資本金を11億5,200万円に増資いたしました。
- 昭和50年12月11日 株式会社電通国際情報サービス(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 昭和59年12月1日 資本金を23億400万円に増資いたしました。
- 平成3年10月1日 資本金を46億800万円に増資いたしました。
- 平成6年12月14日 地域電通(株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州、株式会社電通北海道〔いずれも現・連結子会社〕、株式会社電通東北〔平成15年7月1日付で株式会社電通東日本との合併により消滅〕)を設立いたしました。
- 平成7年7月1日 電通恒産株式会社と他の子会社2社を合併し、株式会社電通恒産サービス(現・連結子会社、平成22年7月1日付で株式会社電通ワークスに社名変更)を発足させました。
- 平成8年4月1日 株式会社電通アクティス(東京)と他の子会社3社を合併し、株式会社電通テック(現・連結子会社)を発足させました。
- 平成9年9月1日 資本金を55億2,960万円に増資いたしました。
- 平成9年9月17日 株式会社電通テックが店頭市場(現・ジャスダック証券取引所)に公開いたしました。(その後、平成18年4月1日付で当社の完全子会社となることに伴い、平成18年3月28日に上場廃止となっております。)
- 平成9年11月28日 資本金を549億2,960万円に増資いたしました。
- 平成12年9月21日 株式会社サイバー・コミュニケーションズ(現・連結子会社)が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ヘラクレス市場)に上場いたしました。(その後、平成15年10月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、ヘラクレス市場は平成17年6月17日に上場廃止となっております。また、平成21年7月31日付で当社の完全子会社となることに伴い、平成21年7月27日に上場廃止となっております。)
- 平成12年11月30日 株式会社電通国際情報サービスが東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
- 平成13年11月30日 東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
資本金を589億6,710万円に増資いたしました。
- 平成14年3月7日 仏ピュブリスグループとの戦略的提携に基本合意いたしました。
- 平成14年11月6日 東京都港区東新橋一丁目8番1号に本店を移転いたしました。
- 平成16年5月20日 当社普通株式の分割(1:2)を行いました。
- 平成19年12月20日 株式会社オプト(現・持分法適用関連会社)との資本・業務提携の強化に基本合意いたしました。
- 平成21年1月4日 株券の電子化に伴い、当社普通株式の分割(1:100)を行いました。
- 平成22年1月5日 株式会社電通ドットコムを社名変更し、デジタル関連事業を統括する事業統括会社株式会社電通デジタル・ホールディングスとして事業を開始いたしました。
- 平成22年2月15日 当社が保有する株式会社オプトの株式を株式会社電通デジタル・ホールディングスに譲渡いたしました。
- 平成24年2月16日 仏ピュブリスグループとの間で戦略的提携契約等の解除および同社株式の売却について合意に至り、同月17日に同社株式を一部売却(同社による自己株買い)いたしました。(その後、平成25年2月15日付で当社が保有するピュブリス社株式の全てを売却いたしました。)
- 平成25年3月26日 英国法上の買収手続きであるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国のAegis Group plc(現・連結子会社、同日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更)の全発行済株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っております。

事業内容および当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

< 広告業 >

当社は、すべての広告、マーケティングサービス、およびコンテンツ・ビジネスを主な業務としております。

また、(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)アド電通大阪、(株)電通名鉄コミュニケーションズ、(株)電通アドギア、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)DAサーチ&リンク、(株)ザ・ゴール、(株)電通テック、(株)電通クリエイティブX、(株)電通カスタマーアクセスセンター、(株)電通パブリックリレーションズ、(株)電通キャスティング アンド エンタテインメント、(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズは国内の各地域を拠点にして広告業を営んでおります。また、Dentsu Holdings USA, Inc.、Dentsu McGarry Bowen, LLC、Dentsu Innovation Interactive, LLCはアメリカ合衆国において、Dentsu Latin America Propaganda Ltda.はブラジルにおいて、Dentsu-Smart LLCはロシアにおいて、北京電通廣告有限公司、電衆数碼廣告有限公司は中国において、貝立德股? 有限公司は台湾において、Dentsu(Thailand)Ltd.、Dentsu Media(Thailand)Ltd.はタイにおいて、Dentsu Media Korea Inc.は韓国において、広告業を営んでおります。

また、イージス・グループの買収に伴いDentsu Aegis Network Ltd.は500社超の傘下企業を擁し世界各国において広告業を営んでいます。

< 情報サービス業 >

(株)電通国際情報サービスは、情報システムに関するコンサルティング・開発・運用、各種ソフトウェアプロダクトの販売・総合ネットワークサービス等を行っております。

< その他の事業 >

(株)電通ワークスはビルの賃貸管理、不動産の売買・仲介、損保代理業、人材派遣等の業務を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
㈱電通東日本	東京都港区	450	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通西日本	大阪市北区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通九州	福岡市中央区	400	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通北海道	札幌市中央区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱アド電通大阪	大阪市北区	50	広告業	100.0		広告取引
㈱電通名鉄コミュニケーションズ (注)3	名古屋市中村区	96	広告業	50.0		広告取引
㈱電通アドギア	東京都中央区	20	広告業	66.7		広告取引
電通ヤング・アンド・ルビカム㈱	東京都港区	125	広告業	51.0		広告取引
㈱サイバー・コミュニケーションズ	東京都港区	2,457	広告業	100.0		広告取引、役員の兼任
㈱D A サ - チ & リンク	東京都港区	400	広告業	55.0 (55.0)		広告取引
㈱ザ・ゴ - ル	東京都中央区	30	広告業	77.8		広告取引
㈱電通テック	東京都中央区	2,650	広告業	100.0		制作業務の委託
㈱電通クリエイティブX	東京都中央区	100	広告業	100.0		制作業務の委託
㈱電通カスタマーアクセスセンター	東京都中央区	9	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
㈱電通パブリックリレーションズ	東京都中央区	40	広告業	100.0		PRの企画・立案の委託 役員の兼任
㈱電通キャスティング アンド エンタテインメント	東京都港区	490	広告業	100.0		広告取引
㈱電通テーブルメディア コミュニケーションズ	東京都新宿区	30	広告業	95.0 (95.0)		広告取引
㈱電通国際情報サービス (注)4,5	東京都港区	8,180	情報サービス業	61.9 (0.0)		情報処理サービスの委託
㈱電通ワークス	東京都中央区	2,370	その他の事業	100.0		ビルの賃貸・管理、 不動産の売買・仲介、損保代理、 人材派遣 役員の兼任
Dentsu Aegis Network Ltd. (注)5,7	英国 ロンドン	GBP 64百万	広告業	100.0		広告取引、役員の兼任
Dentsu Holdings USA, Inc. (注)5	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 713百万	広告業	100.0		広告取引
Dentsu McGarry Bowen, LLC (注)5	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 332百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
Dentsu Innovation Interactive, LLC (注)5	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 283百万	広告業	100.0 (100.0)		
Dentsu Latin America Propaganda Ltda.	ブラジル サンパウロ	BRL 17百万	広告業	100.0		広告取引、債務保証
Dentsu-Smart LLC	ロシア モスクワ	RUB 15百万	広告業	51.0 (51.0)		広告取引
北京電通广告有限公司	中国 北京	USD 2百万	広告業	70.0		広告取引、債務保証
電衆数碼广告有限公司	中国 北京	USD 9百万	広告業	100.0		広告取引
貝立德股? 有限公司	台湾 台北	TWD 30百万	広告業	100.0 (30.0)		広告取引
Dentsu(Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 30百万	広告業	100.0 (98.4)		広告取引
Dentsu Media (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 20百万	広告業	100.0 (51.0)		広告取引、債務保証
Dentsu Media Korea Inc.	韓国 ソウル	KRW 4,500百万	広告業	67.0		広告取引、債務保証
その他625社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ビーコンコミュニケーションズ(株)	東京都品川区	757	広告業	34.0		広告取引
(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告業	40.0		広告取引、債務保証
(株)ビデオリサーチ	東京都千代田区	220	広告業	34.2		視聴率調査等の委託
(株)オプト (注) 4	東京都千代田区	7,600	広告業	20.7 (20.7)		広告取引
(株)D 2 C (注) 8	東京都港区	3,480	広告業	46.0 (10.0)		広告取引、役員の兼任
(株)カカコム (注) 4	東京都渋谷区	915	広告業	15.6		広告取引、役員の兼任
DCTP Entwicklungs- gesellschaft für TV-Programm mbH	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 2百万	広告業	37.5		
Phoenix Communications Inc.	韓国 ソウル	KRW 12,500百万	広告業	33.0		広告取引
その他48社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合で内数であります。
3 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
4 有価証券報告書提出会社であります。
5 特定子会社であります。
6 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報の記載を省略しております。
7 平成25年3月26日付で、Aegis group plclはDentsu Aegis Network Ltd.に商号を変更しました。
8 平成24年6月1日付で、(株)ディーターコミュニケーションズは(株)D 2 Cに社名を変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	34,392
情報サービス業	2,295
その他の事業	763
合計	37,450

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 前連結会計年度末と比べて従業員数が増加した主たる理由は、平成25年3月26日付でDentsu Aegis Network Ltd.を株式の取得により連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,515	38.9	13.1	11,434,522

セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	7,515

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、電通労働組合と称し、全国広告関連労働組合協議会に属し、組合員数3,432人でありま
す。

また、連結子会社13社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は計1,628人であります。

なお、労使関係は円滑で特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成24年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州財政問題の長期化、中国をはじめとする一部新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。昨年末以降の景気対策等に対する期待感から、株高と円安が急激に進み、景気の先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の実体経済の動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

広告市場においては、年度初めは、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、テレビスポットを中心に堅調に推移しましたが、世界的な景気の先行きに対する不透明感の高まりなどを背景に、夏頃から広告需要にも減速感が見え始め、その後はやや弱含みに推移しました。

なお、平成24年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は5兆8,913億円（前年比3.2%増）と、5年ぶりに前年実績を上回りました。媒体別では、「マス四媒体広告費」（同2.9%増）、「プロモーションメディア広告費」（同1.4%増）とも前年を上回りました。また、「衛星メディア関連広告費」（同13.7%増）は3年連続で2ケタの伸びを示し、「インターネット広告費」（同7.7%増）も引き続き増加しました。ただ、マス四媒体広告費の前年同期比増減率を四半期別にみると、前半は高い伸びでしたが、後半はマイナスに転じました。

こうした環境下、当社グループは「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2012」、「2013 WORLD BASEBALL CLASSIC」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ連結業績につきましては、売上高1兆9,412億23百万円（前連結会計年度比2.5%増）、売上総利益3,459億40百万円（同3.9%増）、営業利益584億66百万円（同12.5%増）、経常利益590億27百万円（同6.1%減）、当期純利益363億36百万円（同22.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高1兆8,788億46百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益528億53百万円（同13.4%増）となりました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高710億94百万円（前連結会計年度比11.3%増）、セグメント利益30億53百万円（同72.0%増）となりました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高165億47百万円（前連結会計年度比8.3%減）、セグメント利益9億24百万円（同48.6%増）となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

日本では、売上高1兆6,676億79百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益534億31百万円（同11.4%増）でありました。

海外

海外では、売上高2,824億42百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益47億89百万円（同23.5%増）でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当連結会計年度における当社単体の業種別・業務区分別業績の概況は、以下のとおりです。

業種別

当社売上高に占める割合の大きい業種では、「自動車・関連品」（前連結会計年度比18.2%増）が大きく伸び、「流通・小売業」（同8.9%増）も堅調だったものの、「家電・AV機器」（同19.9%減）、「官公庁・団体」（同17.1%減）などが厳しい状況となりました。

業務区分別

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前連結会計年度比 増減率
			%
新聞	110,553	7.8	4.3
雑誌	35,896	2.5	1.7
ラジオ	16,027	1.1	8.0
テレビ	666,480	47.2	1.3
（テレビタイム）	（302,164）	（21.4）	（5.4）
（テレビスポット）	（364,315）	（25.8）	（1.9）
インタラクティブメディア	54,808	3.9	11.9
OOHメディア	49,780	3.5	2.9
クリエイティブ	187,804	13.3	0.1
マーケティング /プロモーション	166,068	11.8	7.3
コンテンツサービス	89,358	6.3	6.5
その他	35,598	2.5	24.2
計	1,412,376	100.0	0.5

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、8,289億57百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は5,834億18百万円（同1.1%増）となり、売上高構成比は41.3%と前連結会計年度から0.2ポイント増加しました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,075億78百万円（前連結会計年度末1,759億56百万円）となりました。営業活動による収入が、投資活動および財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ316億22百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、832億95百万円（前連結会計年度は263億97百万円）の収入となりました。税金等調整前当期純利益は前年を上回り、売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前連結会計年度より568億98百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、512億36百万円（前連結会計年度は459億41百万円の収入）となりました。投資有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少、子会社株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度より支出が971億77百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、53億49百万円（前連結会計年度は273億31百万円）となりました。長期借入による収入等により、前連結会計年度より支出が219億82百万円減少しました。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

当連結会計年度におけるセグメントの営業実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前連結会計年度比(%)
広告業	1,878,846	102.5
情報サービス業	71,094	111.3
その他の事業	16,547	91.7
計	1,966,488	102.7

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。
なお、上記売上高には、調整額が25,264百万円含まれております。

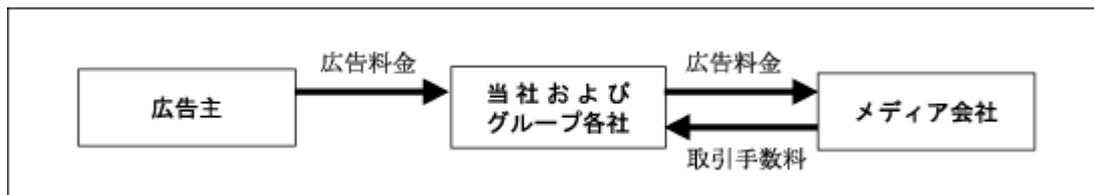
(2) 国内における広告料金の状況

マスメディア広告取引

マスメディアの広告料金は、各メディア会社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行われますが、引合状況等により、実勢価格は異なります。

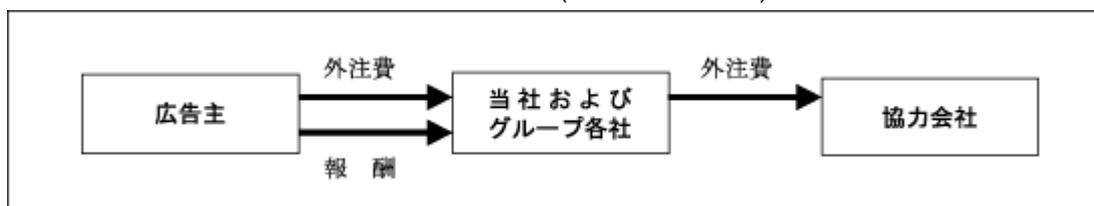
なお、当社グループではマスメディアにつき広告料金全額を売上高として計上し、メディア会社に支払う広告料金から取引手数料を控除した金額を売上原価として計上しております(図1参照)。

図1 広告のスペースまたは時間枠の取引



また、メディアで掲載・放送する広告の企画・制作(クリエイティブ)等に係る収入については、上記手数料とは別に企画料・制作料等の報酬を広告主から得ております。企画・制作作業に関して制作会社等の協力会社に対して外注費が発生する場合には、当社およびグループ各社の利益を外注費に加えて広告主に請求しております(図2参照)。

図2 広告の企画・制作(クリエイティブ)等の取引



ア 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては、死亡広告・災害広告・法定広告などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まれない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逡減制がとられております。

新聞は種類別に、全国紙、地方紙、スポーツ紙、専門紙、業界紙、コミュニティ・ペーパーおよび官報等に分けられます。全国紙とは、東京・大阪等に本社をもち全国的に発行している新聞であり、地方紙とは前記以外の道府県を中心として発行している新聞を指しております。

広告料金は新聞社によりそれぞれ異なりますが、朝日新聞各本支社版の広告料金は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月末現在)			当連結会計年度 (平成25年3月末現在)		
	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (10段以上) (千円)	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (10段以上) (千円)
全国版	156	3,305	5,720	156	3,305	5,720
東京本社版 (含む北海道支社版)	91	1,944	3,000	91	1,944	3,000
大阪本社版	55	1,139	1,700	55	1,139	1,700
名古屋本社版	15	310	640	15	310	640
西部本社版	27	537	1,010	27	537	1,010

(注) 上記の単価はいずれも朝刊の料金で、夕刊の場合は各地区15～40%程度割安となります。

イ 雑誌

雑誌広告の料金は、雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに、広告スペース、掲載ポジション等により設定されております。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されております。

雑誌1ページの広告料金の例は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月末現在)			当連結会計年度 (平成25年3月末現在)		
	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)
週刊新潮	2,200	1,700	600	2,200	1,700	600
女性自身	3,100	2,400	800	3,100	2,400	800
文藝春秋	2,100	1,640	740	2,100	1,640	740
オレンジページ	3,200	2,500	1,800	3,200	2,500	1,800

(注) 「表4」とは、雑誌の裏表紙にあたる広告スペースのことで、他の広告スペースに比べ高価な料金設定になっております。

ウ ラジオ・テレビ

ラジオおよびテレビの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分による各タイムクラスによっても一様ではありません。さらに料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、また、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的であります。

ラジオ・テレビ電波料の地区別基準料金(Aタイム)をタイムとスポットに分けると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月末現在)				当連結会計年度 (平成25年3月末現在)			
	ラジオ		テレビ		ラジオ		テレビ	
	タイム 30分 (千円)	スポット 20秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 15秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 20秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 15秒 (千円)
東京地区	540～550	100～106	1,900～2,040	900～1,050	540～550	100	1,900～2,040	900～1,050
大阪地区	360	65	1,400～1,740	518～720	360	65	1,400～1,740	518～720
名古屋地区	360	60	1,250～1,440	500～550	360	60	1,250～1,440	500～550
福岡地区	350	48	1,300～1,350	480	350	48	1,300～1,350	480
札幌地区	350	60	1,200～1,500	400～480	350	60	1,360～1,500	450～480

- (注) 1 上記料金は地上波放送(独立局は除く)についての料金であります。
2 テレビは午後7時～11時の料金であります。(ただし、放送局により多少の差があります。)
3 短波放送およびFM放送の料金は含まれておりません。

エ インターネット

インターネット広告(モバイル広告を含む)の料金体系は、媒体社が料金を決めた上で販売する従来メディア型と、クリックなどの成果に応じて広告料金が変動するアフィリエイト(成果報酬)型に大別されます。

従来メディア型においては、媒体、掲載面、サイズ、期間等により様々な設定がなされており、現在の料金体系はインプレッション(広告の表示回数)保証型、期間保証型、およびメール配信における配信数を基準としたものが主流となっています。

アフィリエイト(成果報酬)型では、事前に成果単価を広告主と媒体社との間で取り決めるケースと、広告主が成果単価を変えることができるケースがあります。

従来メディア型の代表的な広告商品の、媒体社の定める料金は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月末現在)		当連結会計年度 (平成25年3月末現在)	
	WEB	モバイル	WEB	モバイル
	Yahoo! JAPAN トップページ ブランドパネル ダブルサイズ インプレッション 7,500千保証 掲載期間 1週間	NTT DOCOMO i-mode PDC/FOMA メッセージフリー メール配信 1,000千通配信保証 配信期間 1日	Yahoo! JAPAN トップページ ブランドパネル ダブルサイズ インプレッション 7,500千保証 掲載期間 1週間	NTT DOCOMO i-mode PDC/FOMA メッセージフリー メール配信 1,000千通配信保証 配信期間 1日
料金 (千円)	8,250	9,000	8,250	10,000

その他の広告取引

その他の広告取引には、交通広告等、マスメディア広告と同様に広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に応じて取引を行う場合、サービスの内容に応じて広告主および発注先と個別に交渉を行って広告料金を決定する取引を行う場合等があります。その他の広告取引のうち比較的広告料金が確定しているものは、交通広告であります。

ア 交通広告

交通広告の料金はJR、地下鉄、私鉄等、おのこの会社によって基準料金が決められております。地区別の交通広告基準料金は次のとおりであります。

区分				前連結会計年度 (平成24年3月末現在)		当連結会計年度 (平成25年3月末現在)	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR東日本	駅ばり	7日	371	5,150	369	5,135
	JR東日本	中ぶり	2～3日	7,300	3,760	7,300	3,760
	JR東日本	まど上	4～5日	5,850	1,850	5,850	1,850
	地下鉄	中ぶり	2～3日	4,520	3,351	4,530	3,351
	私鉄	中ぶり	2～3日	220～1,350	80～1,060	220～1,350	80～1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	220～1,350	210～2,350	220～1,350	210～2,350
	私鉄	駅ばり	7日	24～179	320～3,174	24～179	382～3,174
大阪地区	JR西日本	中ぶり	2～3日	3,600	1,371	3,600	1,371
	JR西日本	ドア上	4日	300	94	150	50
	地下鉄	中ぶり	2～3日	1,450	822	1,450	822
	私鉄	中ぶり	2～3日	425～1,450	270～800	425～1,450	270～800
	私鉄	駅ばり	7日	20～80	195～2,080	20～80	195～2,080
名古屋地区	私鉄	中ぶり	2～3日	350～1,120	162～540	350～1,120	162～540
福岡地区	私鉄	中ぶり	5日	156～870	100～620	156～870	100～620
札幌地区	地下鉄	中ぶり	5日	440	325	440	325

3 【対処すべき課題】

世界経済は、日米欧の先進諸国に比べ長期的な成長が見込まれる新興諸国の相対的な重要性が増してきています。また、当社グループの顧客企業も成長地域への事業展開を積極化し、グローバル化を着実に進めています。一方で、当社グループは、日本においてはトップ企業として顧客の信頼を獲得しているものの、海外においては、積極的に攻勢を仕掛ける欧米各社に負けないグローバル・レベルでの競争力の強化が課題でありました。世界経済が多極化し、グローバル広告市場も地域毎に、成熟度や成長速度が異なる時代においては、事業のグローバル展開とそのスピード、そして差異化できる強みをもつことが、これからの広告会社の持続的な成長の鍵を握ると考えています。

こうした経営環境の中、当社グループは「Good Innovation.」の企業理念のもとに、顧客の企業価値最大化のパートナーとなることを目指して、国内外で高水準のサービスを提供できる体制づくりを進めてまいりました。平成21年に策定し、当社グループ全体で取り組んできた中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」では、基幹事業の収益力強化と競争力となるデジタル領域への経営リソースの投下、営業を中核としたフロントライン改革、将来を担う人材育成プログラムの推進、そして大胆なコスト削減など、国内事業の強化と構造改革を進めてきましたが、今後は収益性の向上と新しい収益源の開発などに取り組み、さらなる成長を目指す必要があると認識しています。また、海外事業については、自律経営を目指して、現地ビジネスに精通したマネジメントによって事業拡大を図ってまいりましたが、本格的なグローバル・ネットワークの形成に向けた重要なステップとして、平成25年3月に、英国の大手広告会社のイーゼス・グループ（Aegis Group plc、以下「イーゼス社」）を買収いたしました。同時にイーゼス社を、新たな海外本社「電通イーゼス・ネットワーク社」に改組し、イーゼス社の傘下にあった「イーゼス・メディア」と、既存の「電通ネットワーク」が、ともに海外本社の管轄下に入ります。

イーゼス社を迎え入れた新しい当社グループは、世界110カ国で事業を展開する本格的なグローバル企業として、新たな一步を踏み出します。これに併せ、新たに平成25年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。現行の「Dentsu Innovation 2013」については、これまでの取り組みと進捗を総括したうえで、継続する課題を新中期経営計画に引き継ぎます。

新中期経営計画では、既存の広告ビジネスの枠組みを超えた新しいマーケティング・コミュニケーションを創造し、比類ない当社グループ独自の価値を提供する次世代エージェンシー・ネットワークとなるために、全世界で顧客の事業をサポートするネットワークの構築と、デジタル時代の先頭を行く統合的なソリューションの開発・提供、そして強みである日本市場においても収益性を高めると同時に持続的成長を実現していきます。

新中期経営計画では、平成29年度の数値目標を以下の通り設定しています。

売上総利益のオーガニック成長率（注1） 3～5%（年平均成長率）

売上総利益の海外事業構成比 55%以上

売上総利益のデジタル領域（注2）構成比 35%以上

のれん等償却前オペレーティングマージン（注3） 20%以上

（注）1 オーガニック成長率＝M&Aと為替変動による増減を控除した既存事業の成長率

2 デジタル領域＝インターネット関連マーケティングサービスおよびITシステムの受託開発・販売等

3 のれん等償却前オペレーティングマージン＝のれん等償却前営業利益÷売上総利益

のれん等償却前営業利益とは、買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益

なお、経営目標等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

これらの数値目標の達成に向けて以下の戦略を策定しています。

(1) 顧客の事業を全世界でサポートするグローバル・ネットワークの整備

当社とイージス社がこれまでに築いてきた顧客基盤を足がかりに、当社グループのもつスポーツ・コンテンツビジネスやデジタル領域での強みをグローバル展開し、M&Aの活用によって全世界にグローバル・ネットワークを拡大していきます。

安定成長下の北米市場においては、既存のネットワークの連携を強化し、収益拡大に直結するサービスラインナップの拡充を進めます。また、成長著しい新興国市場においてはM&Aと事業投資を積極的に活用して各市場における競争優位の確立を狙います。そして既に確固とした事業基盤をもつ日本及び西欧市場においては、スケールメリットの追求と、従来型の広告ビジネスにとどまらない新たな成長機会をとらえていきます。

(2) ソリューションの中核となるデジタル領域の競争力強化

デジタルテクノロジーは、顧客のビジネスプロセスに大きな変化をもたらし、ビジネス成功の重要なファクターとなっています。そうした時代において、当社グループは、最も優れたデジタル・ソリューションをグローバルベースで提供することによって、顧客のビジネスの成功をサポートしていきます。そして、そのために必要な投資やグループ内のナレッジの共有、R&D機能の統合などを進めていきます。

(3) ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

当社グループの持続的な成長を実現していくには、安定したキャッシュフローを生み出す収益基盤が必要であり、今後も基幹ビジネスの収益性向上には、継続的な課題として取り組んでいきます。グローバルベースでコスト抑制に取り組み、サービス領域毎に当社を含めたグループ各社の機能を整理した上で必要な再編を実施し、利益を最大化するバリューチェーンを再構築していきます。また、保有する資産についても、収益性の観点から見直しを行っていきます。

(4) グループ最大の事業構成となる日本市場での事業基盤強化

イージス社買収によりグローバル事業の比率が高まったとはいえ、当社グループにおいては、日本が最も重要な地域であることに変わりありません。そして、日本における強固な事業基盤こそが、グローバル競争においての最大の強みとなることから、これまで以上に競争力の強化と収益性の向上に取り組む、持続的成長を実現していきます。

また、日本は全ての地域の中で、あらゆる面から顧客のビジネスをサポートできるリソースと、顧客との強いリレーションが最も揃っている地域であることから、サービスドメインの拡張に挑戦し、当社グループにおける次世代エージェンシーのロールモデルを目指していきます。

(5) CSRへの取り組み

当社グループはイージス社買収を機にCSRの新しい基本理念となる「電通グループ行動憲章」を制定しました。本憲章のフレームワークにCSRの国際規格である「ISO 26000」を採用、組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画/発展からなる「7つの中核主題」を意識したCSR活動を展開しています。

平成24年度には、東日本大震災の復興支援として「みちのく復興事業パートナーズ」に参加し、NPOや他の参加企業との連携により、東北地方の自立的な復興を中長期的に手助けする活動を行っています。

環境分野では、平成20年に「エコ・ファースト企業」の認定を受け、持続可能な社会の実現に向けてさまざまな環境への取り組みを実施してきました。その成果として本年2月、「ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド」日本支社より積極的な環境経営を評価され、民間企業としては初めて「環境アワード」を受賞しました。

人権啓発活動では、当社グループ社員とその家族を対象とし、昭和60年から継続する「人権スローガン」の募集や、人権スローガン優秀作品をもとに当社社員のクリエイターと美術大学の学生により「人権ポスター」を共同制作する「人権アートプロジェクト」等を推進、事業の中核であるコミュニケーション活動に不可欠な人権意識の醸成に努めています。

事業分野では、社会的な課題解決の取り組みを推進しています。その一例として、母親と子供の本心と真摯に向き合い課題解決策を提案する「ママラボ」や、多様性豊かな社会の実現を図る「電通ダイバーシティ・ラボ」等の活動があります。また、障がい者の雇用推進の一環として、平成25年4月に当社100%出資の新会社「株式会社電通そらり」を設立、障がい者の雇用機会のより一層の拡大を図ってまいります。

当社はコミュニケーション分野でのリーディングカンパニーとして、社会課題の解決に寄与すべく、今後も積極的にCSR活動へ取り組んでまいります。CSR活動詳細は「電通CSRレポート」(<http://www.dentsu.co.jp/csr/>)をご覧ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 広告業界全般に関するリスク

景気変動によるリスク

当社グループを含めた広告会社の業績は、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。市場変化や景気によって広告支出を増減させる広告主が多いためです。

当社グループは、サービス内容や事業を行う地域の多様化を進めるなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、国内マクロ経済の動向および広告支出額の大きい国内主要産業部門における事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外景気の減速や為替変動等が、国内景気に悪影響を与える場合もあります。

平成26年4月には消費税率が5%から8%に、また平成27年10月には10%に引き上げられることが予定されており、かかる消費税引き上げが個人消費を始めとする国内景気に悪影響を与え、当社グループの提供するサービスに対する需要を減少させ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成23年3月に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの寸断、電力不足その他の事由により、日本経済に大きな悪影響を与えました。その後、国内の経済および事業環境は改善しましたが、将来において地震その他の大きな自然災害等が再び生じた場合には事業環境に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は平成25年3月に、英国の大手広告会社のイーゲス・グループ（Aegis Group plc、以下「イーゲス社」）を買収しましたが、これにより当社グループの売上総利益における海外比率は平成24年度の約18%から大幅に増加することが見込まれます。この結果、当社グループが事業を行う海外の主要な市場における経済環境や事業環境の悪化が、当社グループ全体の業績にさらに悪影響を与える可能性があります。特に、イーゲス社の買収により、現在、複数国に影響を及ぼしている債務危機を始めとして景気停滞の状態にある欧州地域に対するエクスポージャーが増加しました。

技術革新およびメディアの構造変化によるリスク

当社グループの事業は技術革新および新たなメディアによる広告市場の展開による影響を受けています。平成24年日本の広告費（当社発行）によれば、インターネット広告費は平成8年の調査開始以来、伸長を続けており、マス四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビの4つのマス媒体に露出される広告費）のうち新聞、雑誌、ラジオの広告費を上回る規模になっております。

当社グループは、インターネット等を活用した広告手法の発達、マス四媒体広告と、インターネット広告の連携による相乗効果をより高め、将来にわたって広告市場全体の拡大に貢献するものと考えます。既に当社グループはマス四媒体広告のみならずインターネット広告においても主導的な地位を占めており、さらなる事業機会の発掘と拡大に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが急速な技術革新とこれに伴うメディアの構造変化に適切に対応できなければ当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

財務目標等の未達リスク

平成25年5月17日発表の当社グループの中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond -Innovation × Reinvention-」において、当社グループは平成29年度に終了する今後5年間の財務目標等を設定しています。また、その実現に向けて、イージス社の買収により形成された新たなグローバル・ネットワークを強化・拡大することにより、海外事業からの収益割合をさらに増加させていく予定です。しかしながら、これらの計画は、世界の広告費の伸び、外国為替相場および金利ならびに当社グループが事業を行う国々の経済成長率等の様々な前提に基づいて設定されており、かかる前提が実際と異なる場合には、当社グループの設定した財務目標等の実現に至らない可能性があります。また、当社の経営陣が中期経営計画を成功裏に実行できない可能性もあります。

取引慣行等に伴うリスク

わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっております。そのため、当社グループは、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。広告主による未払いが増加した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

海外においては、欧米を中心に、広告会社が同一業種に属する複数の広告主を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行があります。しかし、わが国では、このような慣行は一般的でなく、当社グループも、同一業種に属する複数の主要企業を顧客としています。仮にわが国の慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合によるリスク

広告会社との競合

当社グループは、国内外において広告会社間における激しい競合にさらされております。

わが国においては国内広告会社間の事業統合や再編、外国広告会社による日本市場への更なる参入は業界構造を変化させ、競争を激化させる可能性があります。将来、顧客獲得をめぐる競合がさらに激しくなった場合、または、外国広告会社の日本市場への参入に伴う業界構造や取引慣行の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においては、当社グループは、広い地域において事業を運営し、豊富な財務、人材その他の経営資源を有する巨大な外国広告会社や、1またはいくつかの国または地域に特化した小規模な広告会社との間の競合にさらされています。かかる競合において、当社グループが競争力および主要な顧客を維持できない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、総合商社、コンサルティング会社など隣接業種との競合が生じる機会も増加しております。さらにインターネット関係やソーシャル・ネットワーク・メディア関係の事業等においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは、新規事業の開発等において競合する関係にあります。今後、これらの事業領域において当社グループがサービス面またはコスト面で顧客の要求に適切に応えることができない場合、または新規企業の参入により広告の取引慣行が急激に変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 広告主・メディア会社との関係に関するリスク

当社グループは、わが国の主要広告主と取引関係を有しており、これら広告主の大半と長年にわたり安定的な取引関係を維持しております。

また、当社グループは、マスメディア各社の事業運営および営業活動を通じ、社業発展の基礎を作ってきました。このような活動により、当社グループは、広告主・メディア会社との間でのニーズ調整と円滑な取引を実現しております。

しかしながら、当社グループが、既存または新規の広告主またはメディア会社に対して、そのニーズに合致したサービスを提供できない場合には、取引関係の終了・解消、受注の減少または取引条件の変更等が生じる可能性があり、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、広告主は、コスト削減の必要から、発注先の広告会社を1社に集中するなどの方法により、効率的な広告サービス提供の要求を強めています。そのため、マスメディア広告取引における収益性が低下する傾向が継続する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内市場における営業基盤の強化に関するリスク

情報処理技術、データベース等の開発に関するリスク

当社グループは、広告主による広告およびマーケティング支出の効果を実証的に検証するための情報処理技術や、データベース等の研究開発に取り組んでおり、これらの活動を通じて潜在的な需要を掘り起こすとともに、国内広告市場における当社グループのシェア拡大を目指しております。しかし、これら研究開発活動の成果が商品化・実用化される時期は未定であり、今後広告主ニーズの変化や、技術的な困難等によって、当社グループの研究開発活動が、予定した成果をあげられない可能性があります。

メディアおよびインターネット広告事業等への投資に関するリスク

当社グループでは、メディア広告市場における地位を強固にするため、マス四媒体、OOHメディア(交通広告・屋外広告等のアウト・オブ・ホームメディア)および衛星メディア(BS放送およびCS放送)などへの投資、ならびにそれに関連するリサーチや事業開発プロジェクトに対する投資を行ってきております。しかし、メディア広告に対する需要が低迷した場合や競争が激化した場合等には、研究開発や事業化に要した投資に応じた収益や予定した成果をあげられない可能性があります。

また、インターネット広告の領域においては、当社グループはクロスメディア型キャンペーン提案(複数のメディアや広告表現を消費者の行動に合わせて効果的に掛け合わせたキャンペーン提案)の積極化はもちろんのこと、検索連動型広告(広告主があらかじめキーワードを購入し、検索エンジンでそのキーワードが検索された場合に表示されるインターネット広告)等多様な広告手法や広告主の裾野の広がりに対応すべく、大手専門エージェンシーとのアライアンスやその他専門会社や技術への積極的な投資を行っています。しかしながら、インターネット広告分野の技術やサービスの急速な進化に対し、当社グループの対応が適切でなかった場合は予定した成果があげられない可能性があります。

プロモーション事業拡大に関するリスク

広告主にとってプロモーション施策の重要性が高まっており、市場も拡大しています。当社グループはこの機会を捉え、店頭マーケティング専門会社、チラシ制作専門会社、ダイレクトビジネス専門会社、顧客アクセス専門会社などを設立し、プロモーション領域における事業拡大を図っています。しかしながら、広告主の需要が拡大しない場合、あるいは当社グループが競合会社に対する競争力を維持できない場合には、計画どおりの事業拡大ができない可能性があります。

(5) コンテンツ事業に関するリスク

当社グループでは、映画、テレビ番組、スポーツイベントおよび音楽等に関する権利の獲得、制作への投資を活発に行っており、映画やその他のコンテンツの製作・配給・販売、ライセンスおよびスポンサーシップ権や放送権の販売、ならびに映画、その他のコンテンツに関する広告の販売から収入を得ています。しかし、これらの中には、事業計画が多年度にわたる場合、または多額の取得コストや財務的コミットメントを必要とする場合があります。また、昨今ではコンテンツを供給するメディアも多様化しております。しかも、コンテンツ事業の成否を左右する生活者の反応を確実に予測することは、困難であります。これら事業が計画どおりに進捗しない場合、また、予定した投資効果が得られなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバル事業に関するリスク

イージス社の買収に関するリスク

当社は、平成25年3月26日に、約3,164百万ポンドの対価により、イージス社の買収を完了しました。欧州市場でリーディングポジションを有し、他の海外市場でも強固なポジションを有するイージス社の買収は、海外市場での成長を目指す当社グループの戦略の不可欠な一部ですが、同社との事業の統合を通じて、この投資を回収できるという保証はありません。特に、イージス社の買収により期待した効果およびシナジーが得られるか否は、とりわけ以下の事由に左右されます。

イージス社とのインフラ・マネジメント・情報システムの統合に関する課題

当社グループの経営陣が統合に注力することによる他の経営目標達成への悪影響

社内基準、管理、手続、会計その他のポリシーや事業環境および報酬体系等の統合に関する課題

イージス社の主要な顧客の流出

イージス社の主要な人材の流出

欧州、米国および新興国市場におけるイージス社のネットワークを活用した当社グループのシェア拡大の失敗

当社グループは、成長戦略の一部として、引き続きグローバルに選択的な事業買収を目指してまいりますが、これらの買収から期待した効果が得られない場合、減損を認識する必要が生じ、投資を回収できなくなる可能性があり、これにより当社グループの財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、イージス社の買収のために平成25年3月および4月に実施した借入れにより、当社グループ連結の有利子負債総額は大幅に増加しました。当社グループの負債の増加は、当社グループの他の戦略を推進する新規取引のための資金調達を制限する可能性があります。平成25年4月に実施した上記借入の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

海外事業展開に関する追加的リスク

イージス社の買収により、当社グループは、現在海外110カ国において事業を行っておりますが、海外での事業遂行に関しては、とりわけ以下の追加的なリスクを伴います。

多数かつ広範な国・地域での事業を管理し、調整することの困難さ

グローバル経済の変動から受ける影響

資本規制・外国為替規制を含む、外国の法令、規制、政策等に関するリスク

当社グループが事業を行う様々な国・地域における税制の差異・矛盾

当社グループの海外子会社による送金その他の支払いに課される源泉徴収税等の賦課・増税を含む税制の変更

外国為替相場の変動

契約や知的財産権の執行不可能性または労務管理上の制約を含む、法律・規制・ビジネス文化における様々な基準・実務慣行

貿易規制および関税制度の変更

政情不安に関するリスクおよび事業環境の不確実性

当社グループが事業を行う国・地域と日本との間の政治・経済的関係の変化

テロ行為、戦争、疫病その他の社会不安要因

現地の労務管理および提携先の不適切行為を防止することの困難さ

上記のいずれかの事由により、当社グループの費用が増加し、売上が減少し、または業務に支障を来し、これにより当社グループの事業、財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

のれんおよびその他無形固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、イージス社の買収に伴い、買収日付で多額ののれんおよびその他無形固定資産を計上しました。今後当該資産の価値が回復不能な程度に損なわれたと判断された場合には、減損を認識しなければならない可能性があり、当社グループの事業、財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人材の確保とその育成に大きく依存します。人材の確保に関しては、新卒者の安定的採用や専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用により確保を図っております。それとともに、本人の職務や能力に応じた教育研修等により、人材の育成を図っています。しかしながら、何らかの理由により人材の確保が困難になる可能性および優秀な人材が流出する可能性もあります。このような事態が生じた場合、当社グループの成長力と競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、文化的・地理的に多様な背景を有する多数の従業員を有し、かかる人材の管理に関する課題に対処しています。特に、イージス社の買収によって新たに加わった多数の海外従業員との融合が課題となります。当社グループが有能な人材を確保し、十分に活用できず、これらの課題につき適切に対処できない場合、当社グループの財政状態、業績または競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムへの依存に関するリスク

当社グループは、取引の執行、業績の報告および広告主のマーケティングまたは広告に関する情報の管理を含む当社グループの事業の管理のために、情報システムおよび情報インフラに依存しています。当社グループの情報システムは、システム障害やネットワークの寸断、システムへの不法な侵入および無差別攻撃に晒される可能性があります。同様に、従業員またはその他の者による許可を受けたうえでのまたは無許可の当社グループのシステムへのアクセスを通じたデータセキュリティの事故および侵害により、機密情報が無権限者または公衆に晒される可能性があります。また、当社グループは、データの保存、通信または処理について第三者を利用しています。当社グループはデータおよび情報システムを保護するために周到な対策を講じていますが、当社グループの取組みが当社グループまたは当社グループが利用する第三者のシステムにおけるシステム障害もしくはネットワークの寸断またはセキュリティ侵害を防止するという保証はなく、これらの事象が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制等に関するリスク

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令および諸規制の適用を受けておりますが、いずれも現状では当社グループの事業に悪影響を及ぼす懸念はありません。しかしながら、今後、新たに広告主の広告活動、広告の形式および内容等に影響を及ぼす法令や、各種規制が採用もしくは強化された場合、または法令および各種規制の解釈が変化した場合には、広告業界および当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行上、広告主の情報や個人情報等を取得することがあります。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの信頼性を著しく損なう可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等について

当社グループは、広告の内容および表現等当社グループの事業遂行に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または各種知的財産権の保有者等による訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

なお、当社グループは、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の注記事項（連結貸借対照表関係）の7 偶発債務」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、英国大手広告代理店であるイージス社との間で平成24年7月11日付にて買収実施契約を、また、イージス社筆頭株主であったBolloré Groupとの間で平成24年7月12日付にて当該グループが保有するイージス社株式の一部を1株240ペンスにて取得する内容の株式譲渡契約を締結し、平成24年7月12日に英国の公開買付規制に基づき、本件を公表し、平成25年3月26日付で本件買収は完了いたしました。本件買収の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の注記事項（企業結合注記）」をご参照ください。また、本件買収に係る資金調達として、おもに平成25年4月以降に借入を実行しており、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の金額は、情報サービス業における17億47百万円です。

㈱電通国際情報サービスを中心とする情報サービス業では、同社グループの中期経営計画の基本方針の一つである「競争優位分野への集中」を推進するため、各種技術研究に加え、独自ソリューションの開発・強化を実施しました。主な研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(1) 金融ソリューション

金融ソリューションの研究開発活動の金額は2億43百万円です。

主な活動内容は、「BANK・R」中国版の開発、「VCF(バリュチェーンファイナンス)」サービス構築、「流動性管理システム」の新日銀ネット第2段階対応に向けた調査研究などです。

(2) エンタープライズソリューション・ビジネス系

エンタープライズソリューション・ビジネス系の研究開発活動の金額は4億17百万円です。

主な活動内容は、人事管理システム「POSITIVE(ポジティブ)」の次バージョンや、新規クラウドソリューション(SaaS)の開発です。

(3) エンタープライズソリューション・エンジニアリング系

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系の研究開発活動の金額は2億16百万円です。

主な活動内容は、3次元CADデータの品質を向上するソフトウェアの新バージョンの開発、ならびに先進的な製品開発手法MBD(モデルベース開発)の実現を支援するITプラットフォームに関する調査研究です。

(4) コミュニケーションIT

コミュニケーションITの研究開発活動の金額は4億24百万円です。

主な活動内容は、当社グループにおける協業ビジネスの基盤となるマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」、ならびに商業施設等を対象としたソーシャルシティ・プラットフォーム「+fooop!」の開発です。

(5) その他

上記に属さない研究開発活動の金額は4億45百万円です。

主な活動内容は、屋内測位技術等を活用した新規ソリューションの開発や、各種開発技術の研究です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等オフバランス取引の開示、報告期間における財政状態および経営成績について影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、例えば、債権の貸倒、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見通しや判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての判断の根拠となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

収益の認識

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によってメディア会社から得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬です。手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しています。

当社グループが広告主へ広告枠を販売したことに對し、メディア会社から受け取る手数料をコミッションといいます。日本では、一般に、広告会社は広告主の依頼に基づきメディア会社から広告枠を購入し、購入額と同額で広告主に販売します。当社グループが受領するコミッションは、通常、広告主に請求する広告出稿料金に対する一定割合の金額であり、その料率は通常、当社グループと当該メディア会社間の交渉により決定されます。ただし実際には、広告業界の慣例として、メディア会社からの購入額と当該コミッションとを相殺し、その残額をメディア会社に支払っています。当社グループは、広告枠に関して広告主に請求する金額すべてを売上高として計上し、メディア会社に対する支払額を売上原価として計上しています。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、これらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントが当社グループに支払う金額です。同サービスに関する料金については、通常、外注先および子会社から請求された費用に利益を加えた金額をベースとして交渉を行いますが、定額の報酬またはその他の報酬体系をとる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、広告主等の顧客からの回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。広告主等の顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、将来における継続的な成長のために、新規事業および海外事業ならびに取引先等への投資を行っております。これらの投資には、価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または投資の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討にもとづいて繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に費用として計上する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1兆9,412億円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

そのうち、広告業セグメントは、1兆8,788億円(同2.5%増)となりました。この主な要因は、米国の連結子会社の業績が、前連結会計年度を上回ったことによります。

情報サービス業セグメントの売上高は710億円(同11.3%増)となりました。情報サービス業セグメントは(株)電通国際情報サービスを中心として、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。当連結会計年度においては、エンタープライズソリューション・ビジネス系は厳しく推移したものの、金融ソリューション、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系、コミュニケーションITの売上高が前連結会計年度比で拡大したことにより、前連結会計年度を上回りました。

また、その他の事業セグメントは、165億円(同8.3%減)となりました。環境ビジネス事業の落ち込みにより、前連結会計年度を下回りました。

所在地別の海外の売上高は、2,824億円(同8.0%増)となりました。米国での伸長に支えられ、前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度の売上総利益も、売上高と同様に前連結会計年度を上回り3,459億円(同3.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、2,874億円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

前連結会計年度に比べ、減価償却費、貸倒引当金繰入額等が減少しましたが、給料及び手当、福利厚生費、のれん償却額等の増加により全体で増加しました。なお、売上総利益に占める給料及び手当の割合は、45.9%(同0.2ポイント増)となっております。

営業利益、営業外損益および経常利益

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、営業利益は584億円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

また、営業外収益は持分法投資利益等の減少により100億円(同36.9%減)、営業外費用は為替差損等の増加により94億円(同88.6%増)となったため、営業外収支は5億円(同94.8%減)となり、経常利益は590億円(同6.1%減)となりました。

特別損益および当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益(132億円)の計上により特別利益は138億円となりましたが、訴訟損失引当金繰入額(25億円)およびのれん償却額(22億円)等の計上により特別損失は95億円となったため、税金等調整前当期純利益は633億円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

以上に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した当期純利益は、363億円(同22.9%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 日本の広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われれます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

なお、当社は平成25年3月にAegis Group plcの株式を取得、同社は当社の連結子会社となりました。株式のみなし取得日を平成25年1月1日としており、かつ、当該子会社については、決算日が平成24年12月31日で、平成24年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には同社の業績を含んでおりません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3. 対処すべき課題」で述べましたとおり、平成21年策定の中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」では営業を中核としたフロントライン改革などの国内事業の強化と構造改革を進めて参りましたが、今後は収益性の向上および新しい収益源の開発などに取り組む所存であります。

本年3月に世界5位の広告会社であった英国のイージス社の買収を機会に、当社グループは、世界110カ国で事業を展開する本格的なグローバル企業となり、これに併せて新たに平成25年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定しました。今後、当社グループは、全世界で顧客の事業をサポートするネットワークの構築と、デジタル時代の先頭を行く統合的なソリューションの開発・提供、そして強みである日本市場においても収益性を高めると同時に持続的成長を実現していきます。

今後も、当社グループは現状に満足することなく、時代の変化をチャンスと捉え、グループ企業理念である「Good Innovation.」を追求し続けます。そして、そこから生じた多様な価値を結び付け、さらに大きなシナジーを社会全体にもたらす企業グループを目指し様々なプロジェクトをさらに進めていきます。

次々と生まれるテクノロジーによって得られる生活者に関する新たな知見、またグローバル展開やデジタル領域における新しい手法などを引き続き積極的に活用し、顧客へグローバルかつ高品質なソリューションを提供するとともに、今後も新しいビジネスモデルの構築などにも取り組み、これらを統合していくことでビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産

当連結会計年度末は、Dentsu Aegis Network Ltd.の新規連結等により、前連結会計年度末と比べ、資産合計で1兆36億円、負債合計で9,519億円の増加となりました。また、当期純利益363億円の計上等により、純資産合計は517億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,075億円(前連結会計年度末1,759億円)となりました。営業活動による収入が、投資活動および財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ316億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、832億円(前連結会計年度は263億円)の収入となりました。税金等調整前当期純利益は前年を上回り、売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前連結会計年度より568億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、512億円(前連結会計年度は459億円の収入)となりました。投資有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少、子会社株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度より支出が971億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、53億円(前連結会計年度は273億円)となりました。長期借入による収入等により、前連結会計年度より支出が219億円減少しました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

なお、本年3月に手続きが完了しましたイージス社の買収に関して資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度における当社グループの運転資金は1,970億円の超過でした。なお、当連結会計年度においては、イージス社買収に伴う未払金が2,954億円計上されていることから、流動負債が1,949億円上回っております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額400億円の銀行融資枠を設定しています。また、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しております。また、電通イージス・ネットワーク社では、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年、当社グループの顧客の多くは、グローバルを舞台とした成長機会の獲得に極めて大きな力を注いでいる一方、当社グループは、海外においては欧米各社と互角に戦える競争力の強化が課題でした。本年3月に行った英国の大手広告代理店イージス社の買収は、本格的なグローバル・ネットワークの形成に向けた重要なステップと位置付けています。

また、今回の買収を契機に、当社グループは平成25年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定、既存の広告ビジネスの枠組みを超えた新しいマーケティング・コミュニケーションを創造し、比類ない当社グループ独自の価値を提供する次世代エージェンシー・ネットワークとなるために、全世界で顧客の事業をサポートし、時代の先頭に立つ統合的なソリューションの開発・提供、そして日本市場においては持続的成長を実現していきます。

こうした経営環境の中、当社グループは「Good Innovation.」の企業理念のもと、グループの裾野が広がるろうとも「顧客の最良のパートナーとして、顧客と共に成長する存在であり続ける」という目標を見据えて、顧客の企業価値最大化のパートナーとなることを目指し、今後も国内外で高水準のサービスを提供できる体制づくりを進めていきます。

当社は、112年の歴史の中で変革と挑戦を重ね続けてきた企業であり、そういう当社のアイデンティティを失うことなく、当社グループが一丸となって時代の先頭に立ち続けます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において広告業では33億70百万円の投資を行いました。主要な内容は、Dentsu Holdings USA, Inc. および傘下の子会社の事業拡大に伴うオフィス拡張・改築と諸設備の拡充等によるものです。情報サービス業においては6億63百万円の投資を行いました。主要な内容は、(株)電通国際情報サービスのクラウドサービス設備の構築等であります。また、その他の事業においては5億33百万円の投資を行いました。主な内容は、ビル事業の維持および安全性確保のための修繕工事等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	47,912 [24]	122,082 (19,854) [32]	1,857	171,852	6,262
関西支社 (大阪市北区)	広告業	事務所	1,384 [6]	6,170 (6,581)	60	7,614	970
中部支社 (名古屋市中区)	広告業	事務所	813 [0]	1,498 (1,178)	43	2,355	271
電通築地ビル(1) (東京都中央区)	広告業	事務所	1,432	5,485 (3,258)	7	6,925	
築地えとビル (東京都中央区)	広告業	事務所	1,727	2,528 (1,210)	6	4,262	
福岡ビルその他事務所 (福岡市中央区他)	広告業	事務所	1,404	2,265 (2,617)	6	3,676	10
鎌倉研修所他厚生施設および社宅 (神奈川県鎌倉市他)	広告業	厚生施設	1,921	13,174 (202,692) [0]	13	15,110	2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)電通テック	本社(1) (東京都中央区)	広告業	事務所	211		304	515	1,134
(株)電通テック および(株)横浜スー パー・ファクトリー	横浜スーパー・ ファクトリー (横浜市鶴見区他)	広告業	スタジオ 設備	1,104	3,524 (28,768)	53	4,683	96
(株)電通ワークス	(3)	その他の事業		(3)				471

1 提出会社の電通築地ビルは(株)電通テックに賃貸しております。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
(株)電通国際情報サービス およびその連結子会社	本社 (東京都港区)	情報 サービス業	事務所 (建物)	15年	1,830

3 (株)電通ワークスは、不動産の賃貸を行っており、主要な設備の状況は以下のとおりであります。

土地

名称	所在地	面積 (㎡)	内訳		帳簿価額 (百万円)
			賃貸用建物敷地 (㎡)	貸地 (㎡)	
電通恒産第1ビル	東京都中央区	609	609		152
電通恒産第2ビル	東京都中央区	1,096	1,096		478
電通恒産第3ビル	東京都中央区	1,413	1,413		253

建物

名称	所在地	用途	構造規模	主要設備	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
電通恒産第1ビル	東京都中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 地下4階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台)	3,341	150
電通恒産第2ビル	東京都中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下3階 塔屋3階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(17台)	11,528	355
電通恒産第3ビル	東京都中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階 地下3階 塔屋2階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(32台)	11,004	1,045
電通恒産堂島ビル	大阪市北区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上7階 地下1階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機4台) " (カーリフト設備)	4,981	496
電通恒産札幌ビル	札幌市中央区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下2階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機2台) 駐車設備(29台)	6,863	1,023
汐留アネックスビル	東京都港区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下3階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(5台)	13,208	4,474

本設備の他に、(株)電通ワークスの賃借している主要な転貸用建物は次のとおりであります。

名称	所在地	賃借面積(㎡)
築地えとビル	東京都中央区	2,131

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Dentsu Aegis Network Ltd. およびその連結子会社	本社他 (英国 ロンドン他)	広告業	事務所	5,365 [7,471]		4,660 [328]	10,026	14,799
Dentsu Holdings USA, Inc. およびその連結子会社	本社他 (アメリカ合衆国 ニューヨーク他)	広告業	事務所	3,114[1,291]		1,278 [78]	4,392	2,025
台湾電通股? 有限公司	本社他 (台湾 台北)	広告業	事務所	165 [22]	569 (160)	17 [5]	753	174
北京電通廣告有限公司	本社他 (中国 北京他)	広告業	事務所	81 [540]		136 [18]	218	1,206

(注) 1 帳簿価額「その他」は、機械、車両および器具等の合計であります。
2 上記中、[]内は、賃借設備にかかる賃借料で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月4日 (注)	275,402,160	278,184,000		58,967		60,899

(注) 株式の分割(1:100)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		63	36	609	349	31	39,854	40,942	
所有株式数(単元)		671,491	63,826	799,442	425,871	233	816,942	2,777,805	403,500
所有株式数の割合(%)		24.17	2.30	28.78	15.33	0.01	29.41	100.00	

(注) 1 自己株式29,035,042株は、「個人その他」に290,350単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ85単元および32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,840,600	7.49
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1 汐留メディアタワー	20,488,800	7.37
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,748,680	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,942,800	4.65
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	8,295,021	2.98
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.80
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.79
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.77
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.44
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,956,100	1.42
計		103,186,709	37.09

(注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2 当社は、自己株式を29,035,042株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,035,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,745,500	2,487,455	同上
単元未満株式	普通株式 403,500		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,487,455	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式42株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目8-1	29,035,000		29,035,000	10.44
計		29,035,000		29,035,000	10.44

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,950	7,207,561
当期間における取得自己株式	1,700	5,845,421

(注) 単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	4	9,368	12	37,380
保有自己株式数	29,035,042		29,036,730	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成25年6月1日からの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成25年5月31日現在のものであります。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、持続的な事業成長のための投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

(2) 当期における配当の回数についての基本的な方針および配当の決定機関

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

(3) 当期の配当決定に当たっての考え方

今後とも企業価値の持続的な向上を実現して株主の皆様のご期待に応えていくために、当社は中長期的な経営の安定性にも留意しつつ、企業活動のグローバル化やテクノロジーの発展などの事業環境変化に対応し、将来の事業基盤確立が必要であると考え、当期に英国Aegis Group plc買収を発表し、本年3月26日に買収手続きを完了いたしました。本買収のための借入に伴い、当社の財務構成は過去にない負債水準となります。当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに今後の投資計画を含む資金状況や財務の健全性等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を1株につき32円（うち、中間配当16円、期末配当16円）といたしました。

(4) 内部留保資金の用途

内部留保資金については、借入金返済の原資に充て、健全な財務体質を維持しつつ、引き続き顧客の課題解決のための統合的・専門的能力向上に向けた海外市場も含めた事業基盤の整備・強化や、各種新規事業開発への投資、優良コンテンツの開発・取得などを含む収益基盤の整備・拡充等に有効に活用することで、当社グループの競争力および収益力の一層の向上を図っていく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	3,986	16.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	3,986	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,660	2,486	2,800	2,663	3,035
最低(円)	1,282	1,431	1,858	2,042	1,747

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,995	2,120	2,343	2,575	2,969	3,035
最低(円)	1,753	1,747	2,029	2,287	2,489	2,743

- (注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しており、上表の株価は当該株式の分割を勘案したものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		石井 直	昭和26年3月10日	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社第4アカウント・プランニング本部営業局長 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社上席常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	注4	14,752
取締役 副社長執行役員	社長補佐、 最高財務責任者 (CFO)、 コーポレート統 括、IR、情報開示 担当	中本 祥一	昭和25年11月15日	昭和48年4月 当社入社 平成13年12月 当社経財本部 経理局長 平成18年6月 当社執行役員 経財本部長 平成19年6月 当社常務執行役員 経財本部長兼経理 局長 平成20年6月 当社常務執行役員兼経理局長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	注4	17,063
取締役 専務執行役員	国内事業統括、 国内事業担当 (アカウントプラン ニング・ユニッ ト)	加藤 譲	昭和26年3月25日	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社第5アカウント・プランニング本部営業局長 平成18年7月 当社国際本部国際事業統括局エグゼク ティブ・プロジェクト・マネージャー 兼ネットワーク事業推進室長兼アセア ン地域事務所長 平成20年7月 当社グローバル事業統括局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	6,717
取締役 専務執行役員	海外事業統括	ティモシー・ アンドレー	昭和36年4月28日	昭和60年6月 トヨタ自動車(本社)入社 平成10年3月 Canon U.S.A., Inc.入社 Vice President & General Manager Corporate Marketing & Communications 平成12年5月 The Dilenschneider Group入社 Principal 平成13年1月 BASF Corporation入社 Vice President Corporate Communications 平成14年3月 National Basketball Association入 社 Senior Vice President Communications & Marketing 平成17年12月 BASF Corporation入社 CCO 平成18年5月 Dentsu America, LLC入社 CEO 平成20年6月 当社執行役員 平成20年11月 Dentsu Holdings USA, Inc. President & CEO(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 平成25年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	国内事業担当 (国内グループ全 般)	杉 本 晶	昭和26年 1月14日	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社メディア本部新聞局長 平成16年 6月 当社第1 アカウント・プランニング 本部営業局長 平成19年 6月 当社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注 4	15,550
取締役 常務執行役員	国内事業担当 (ビジネスディベ ロップメント・ユ ニット)	秋 山 隆 平	昭和24年 6月22日	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社関西支社インタラクティブ・コ ミュニケーション局長 平成21年 4月 当社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注 4	8,287
取締役 常務執行役員	海外事業統括補佐	松 島 訓 弘	昭和30年 2月 7日	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社国際本部国際事業統括局長 平成19年11月 当社国際本部北京事務所長 平成20年 2月 当社国際本部中国統括室長 平成20年 6月 当社執行役員 平成24年 6月 当社取締役 執行役員 平成25年 4月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注 4	3,572
取締役 常務執行役員	国内事業担当 (メディア・コン テンツ・ユニッ ト)	高 田 佳 夫	昭和30年 3月19日	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 6月 当社メディア・コンテンツ本部テレ ビ局長 平成21年 4月 当社執行役員兼テレビ局長 平成22年 4月 当社執行役員 平成24年 4月 当社執行役員兼ラジオテレビ&エン タテインメント局長 平成25年 4月 当社常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注 4	3,387
取締役 執行役員	アカウントプラン ニング・ユニット 補佐 営業担当	登 内 昭	昭和28年 1月15日	昭和50年 4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和52年 4月 ヴィデオ東京入社 昭和53年 1月 当社入社 平成13年 8月 当社第2 アカウント・プランニング 本部第2 クリエーティブディレク ション局長 平成18年 4月 当社第1 アカウント・プランニング 本部営業局長 平成21年 4月 当社執行役員 平成25年 6月 当社取締役 執行役員(現任)	注 4	5,300
取締役 執行役員	関西支社全般担当	服 部 一 史	昭和28年10月27日	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 1月 当社関西本都京都営業局長 平成20年 7月 当社京都営業局長 平成24年 4月 当社執行役員 平成25年 6月 当社取締役 執行役員(現任)	注 4	3,093
取締役		石 川 聰	昭和19年 9月 6日	昭和42年 4月 社団法人共同通信社入社 昭和58年 6月 同法人口サンゼルス支局長 平成10年 6月 同法人業務局長 平成12年 6月 同法人社長室長 平成14年 6月 同法人常務理事 平成16年 6月 同法人専務理事 平成17年 6月 同法人社長 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 一般社団法人共同通信社社長 平成25年 6月 一般社団法人共同通信社相談役 (現 任)	注 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西 澤 豊	昭和25年6月18日	昭和49年4月 株式会社時事通信社入社 平成元年4月 同社ソウル特派員 平成11年4月 同社長野支局長 平成14年4月 同社出版局世界週報編集部長 平成16年4月 同社横浜総局長 平成18年4月 同社経理局長兼集計部長 平成20年6月 同社取締役 平成24年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	注4	
常勤監査役		鶴 田 友 晴	昭和25年1月6日	昭和47年4月 当社入社 平成14年8月 当社メディア・コンテンツ本部国際プロジェクト・メディア局長 平成15年4月 当社メディア・コンテンツ本部スポーツマーケティング局長 平成16年6月 当社執行役員 メディア・コンテンツ第2本部副本部長兼スポーツ事業局長 平成17年6月 当社常務執行役員 メディア・コンテンツ第2本部副本部長 平成19年6月 当社上席常務執行役員 国際本部副本部長 平成20年7月 当社上席常務執行役員 インド・ロシア室長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	12,207
常勤監査役		志 村 薫	昭和25年6月7日	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社MPR推進室長 平成17年10月 当社経営企画局エグゼクティブ・プロジェクト・マネージャー兼経営情報開発室長 平成19年7月 当社コーポレート本部情報システム局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	4,952
監査役		遠 山 敦 子	昭和13年12月10日	昭和37年4月 文部省入省 平成3年6月 文部省教育助成局長 平成4年7月 文部省高等教育局長 平成6年7月 文化庁長官 平成8年6月 駐トルコ共和国大使 平成12年4月 国立西洋美術館館長 平成13年4月 独立行政法人国立美術館理事長 平成13年4月 文部科学大臣 平成16年4月 公益財団法人パナソニック教育財団理事長(現任) 平成17年4月 財団法人新国立劇場運営財団理事長 平成19年3月 公益財団法人トヨタ財団理事長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 俊 明	昭和23年 9月13日	昭和52年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和53年 8月 ワシントン大学法学修士 昭和53年 9月 サリバン・クロムウェル法律事務所 (ニューヨーク)勤務 (～昭和54年 5月) 昭和54年 5月 スローター・アンド・メイ法律事務所 (ロンドン)勤務 (～昭和55年 3月) 昭和57年 1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パートナー 平成 2年 1月 長谷川俊明法律事務所代表(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	注 7	
監査役		古 賀 健太郎	昭和36年 8月11日	昭和60年 4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成 5年 5月 コロンビア大学経営管理研究科修士 課程修了 平成11年 6月 ハーバード大学経営管理研究科博士 課程修了 経営管理学博士号取得 平成13年 4月 早稲田大学商学部助教授 平成14年 1月 イリノイ大学会計学科助教授 平成21年 7月 国立大学法人一橋大学大学院国際企 業戦略研究科准教授(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	注 5	300
計						95,180

(注)

- 1 取締役石川聡氏および西澤豊氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
- 4 平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等について

当社グループは「Good Innovation.」の企業理念のもとに、顧客の企業価値最大化のパートナーとなることを目指して、国内外で高水準のサービスを提供できる体制づくりを進めており、今後もより大きな付加価値を顧客に対して提供することにより「変革と挑戦を絶やさず、顧客から選ばれ続ける存在」となりたいと考えております。

当社は委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しておりますが、現行の企業統治形態は、スピーディな意思決定および効果的な内部牽制の両面で十分に機能しているものと判断しております。

当社定款において、取締役の任期は1年以内、員数は15名以内と定めており、平成25年6月27日現在12名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しております。また、監査役の任期は法令および当社定款により4年、員数は当社定款により5名以内と定めており、平成25年6月27日現在5名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成しております。

当社においては、平成11年6月から執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図ってまいりましたが、平成21年4月から、同制度を維持しつつ取締役と執行役員の役割や責任をより明確にする「取締役兼執行役員」制を導入し、より実効性の高い経営および業務執行体制の構築に努めております。

また、当社においては、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、取締役会決議事項を事前審議するため、執行役員によって構成される経営会議を設置しています。平成24年4月からは、業務執行体制を国内事業部門と海外事業部門に分け、それぞれに収益責任と権限を委譲しており、会議体として経営会議からの委任を受け審議または決定等を行う重要会議として、国内事業部門においては事業統括会議を、また、海外事業部門においては電通イージス・ネットワーク取締役会をそれぞれ設置し、運営しております。さらに、経営会議の委任を受け特定事項の事前審議または日常的な業務執行の決議を行う重要委員会としてCSR委員会を設置し、また、事業統括会議の委任を受け特定事項の事前審議または日常的な業務執行の決議を行う重要委員会として、投資委員会および組織人事委員会を設置しており、業務執行体制の強化を図っております。

今後においても監査役制度の長所を採用して、当社の事業形態に合う形に当てはめ、コーポレート・ガバナンスを高めながら、経営体制を強化してまいります。

従業員のコンプライアンス体制の維持・向上を図るために、CSR委員会のもと担当部署が規則・マニュアル類の整備、研修教育の実施を行うこととし、社長直轄の監査室が内部監査を行います。

法令違反その他のコンプライアンスに関する社内相談窓口を設けるとともに、社内外に内部通報窓口を設置し適切に運用します。

監査役からコンプライアンス体制についての意見および改善策の要求がなされた場合は、取締役および執行役員が遅滞なく対応し改善を図ります。

反社会的勢力および団体との関係を遮断し、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否するために担当部署を設置し、社内外の協力窓口と連携して対応します。

イ 取締役および執行役員の業務執行の効率化を図る体制

取締役および執行役員の業務執行を効率的に行うために、取締役会のほか、経営会議や事業統括会議、各種重要委員会および専門委員会を開催し、経営方針および経営戦略に関わる重要事項等についての意思決定を適切かつ機動的に行います。

上記会議体等での決定事項は、職制を通じた伝達の他、緊急を要する場合には、社内電子掲示板システム等も活用して全従業員に迅速に伝達し、速やかな業務執行を図ります。

海外グループ各社を統括する電通イージス・ネットワーク社を発足させ、海外事業における意思決定や業務執行を効率的に行う体制を構築しています。

ウ 取締役および執行役員の業務執行に係る情報の保存・管理体制

取締役および執行役員の業務執行に係る情報については、文書管理規則および情報管理諸規則に基づき、適切に保存・管理します。

エ リスク管理体制

リスクの発生を防止するとともに、リスクが発生した場合の損害を最小限にとどめる体制の維持・向上を図るため、リスク管理規則を定め、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し実行します。

CSR委員会のもと、内部統制担当部署が中心となり、リスク管理状況について自己点検を行い、リスク管理体制の維持・向上を図ります。

オ 監査役の職務を補助する組織とその独立性について

監査役の職務を補助すべき従業員の組織体制として監査役会業務室を設置し、監査役会直轄組織として取締役および執行役員からの独立性を確保します。

カ 監査役への報告体制と監査の実効性の向上について

取締役、執行役員および従業員が監査役に報告すべき事項についての規定を定め、取締役、執行役員および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に速やかに報告します。

前記規定に記載のない事項に関しても、監査役から報告を求められた場合は、取締役、執行役員および従業員は遅滞なく監査役に報告します。

監査の実効性を向上させるために、監査役から要請がある場合には、監査室ならびに外部監査人との関係を確保します。

キ 子会社を含めた企業集団の内部統制システム

子会社を含めた企業集団の行動規範として「電通グループ行動憲章」を策定し、子会社各社が本憲章の採択を決議します。

当社は子会社が企業集団の一員として整備・運用すべき項目を定め、これらを基に子会社各社で規則を定め、内部統制システムの構築・運営・改善を推進し、企業集団内外での適切な取引関係を確保します。

ク 財務報告の適正性を確保するための体制

CSR委員会のもと、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を維持し、継続的な改善を図ります。

業務執行部署および子会社は、整備・構築を行った内部統制が適切に運用されているか、日常業務を通じて自己点検を行います。

監査室は、業務から独立した立場で内部統制のモニタリングを実施し、財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行います。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況および内部統制部門との関係

ア 内部監査の組織、人員および手続

監査室の従業員34名によって内部監査を行っています。内部監査は、年度監査計画に基づき、各局および国内外関係会社を対象に実施しております。監査室は、代表取締役社長執行役員の指揮下で、内部統制の整備・運用状況について、個々の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は内部統制部門に通知し、改善を促しております。

監査室とは別の組織としてグループ監査役部を設置しており、主要なグループ会社に監査役を派遣しております。

イ 監査役監査の組織、人員および手続

社内出身の常勤監査役2名と社外監査役3名の計5名の監査役が、監査役会を原則として月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。特に、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関しては、重点的に監査を行っています。

取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。社外監査役のうち、1名（古賀健太郎氏）は、会計学の博士号を取得しており、長年会計学の研究および教育（大学院准教授）に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見があります。

常勤監査役のうち1名が監査役会の議長を務めており、常勤監査役2名は、重要会議および重要委員会に出席し、業務執行の監査を行っています。

監査役の職務を補助するために監査役会業務室を設け、7名の従業員を置いております。

ウ 会計監査の状況

会計監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、同監査法人の会計監査を受けております。また、同監査法人は、代表取締役から提出された内部統制報告書を受け、内部統制監査を実施し、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は、松本仁、鈴木登樹男、水野博嗣の3氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他18名となっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社の監査体制は、監査役監査、監査法人による専門的な立場からの会計監査を主体とした監査および監査室による内部監査から構成される三様監査を採用しています。監査役監査および会計監査が法定監査であり、内部監査は経営トップの意志に基づき、内部統制システムについて独立的評価を行うとともに社内不祥事を防止することを主眼にする任意監査ですが、監査室、監査役および会計監査人との相互連携については、監査役会において会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、主として常勤監査役が定期的に、個別に情報交換を行っております。監査室においても、監査役ないし監査役会から要請があった場合には、適宜報告および情報交換を行うほか、会計監査人とも個別に情報交換を行っております。監査室、監査役および会計監査人と内部統制部門との関係につきましては上記 に記載のとおりです。

社外役員との責任限定契約について

当社は社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれが高い額となります。

社外取締役および社外監査役の機能、役割、選任について

社外取締役については、当社に対する経営の監督機能およびチェック機能を期待しており、各社外取締役が、当社業務に対する理解および各々の経営者としての経験を踏まえ、当社経営を俯瞰的にとらえ、助言いただくことで、当社の企業価値向上に寄与することを期待しております。社外取締役の選任については、当社の業務の領域の広さから、これらに対する理解の高さを優先し選定しており、結果として社外取締役2名はいずれも当社の取引先かつ大株主の代表者等となっております。しかし、当社と当該取引先との間の取引については、いずれも当社の売上総額に占める割合は軽微であり、同氏の独立性を妨げるものではなく、一般株主との利益相反は生じないものと考えております。当社といたしましては、中立性がありかつ当社業務に精通する社外取締役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外取締役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。社外取締役は、取締役会において監査室、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門から適宜報告を受けて相互の連携を図っております。

社外監査役については、それぞれの分野での豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対する監督機能を期待しております。なお、当社社外監査役3名（遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏）全てが東京証券取引所の上場規程に定める独立役員であります。社外監査役の選任については、各分野での経験を生かして監査を行っていただける方または財務および会計に関する知見のある方を優先して選任しております。当社といたしましては、独立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外監査役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外監査役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。社外監査役は監査役会において他の監査役、会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、適宜個別に情報交換を行い相互の連携を図っております。また、社外監査役としての独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

当社においては社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を有しているわけではありませんが、上記のとおり、東京証券取引所の上場規程等を参考にし、中立性または独立性を重視し選任しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社では、従来から社外取締役および社外監査役を選任しております。平成25年6月27日現在、取締役では12名中2名、監査役では5名中3名が社外からの選任であります。

これら5名の社外役員との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

- ア 社外取締役石川聡氏は、平成25年6月20日まで当社の取引先かつ大株主である一般社団法人共同通信社社長に就任しており、同日以降、同社の相談役に就任しております。また、同氏は、同日まで当社の取引先である株式会社共同通信社代表取締役副会長に就任しておりました。一般社団法人共同通信社および株式会社共同通信社と当社との間の取引は、いずれの取引も、当社の売上総額に占める割合は軽微であり、同氏の独立性を妨げるものではありません。
- イ 社外取締役の西澤豊氏は、当社の取引先かつ大株主である(株)時事通信社代表取締役社長であり、また、当社の取引先である一般社団法人中央調査社会長および一般社団法人内外情勢調査会会長であります。(株)時事通信社、一般社団法人中央調査社および一般社団法人内外情勢調査会と当社との間の取引は、いずれの取引も、当社の売上総額に占める割合は軽微であり、同氏の独立性を妨げるものではありません。
- ウ 社外監査役の遠山敦子氏は、認定NPO法人富士山を世界遺産にする国民会議理事長であります。当社は同法人に対して寄付を行っておりますが、その額は僅少であり、同氏の独立性を妨げるものではありません。
- エ 社外監査役長谷川俊明氏は、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行および三井不動産(株)の社外監査役であり、各社と当社の間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。
- オ 社外監査役古賀健太郎氏は、(株)りそな銀行の社外監査役であり、同社と当社の間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

なお、いずれの社外取締役・社外監査役も、当社および当社グループ会社に在籍したことはありません。

役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		月例報酬 (対象となる 役員の員数)	賞与 (対象となる 役員の員数)
取締役(社外取締役を除く)	590	428(10名)	161(9名)
監査役(社外監査役を除く)	72	72(2名)	
社外取締役	13	13(2名)	
社外監査役	28	28(4名)	

- (注) 1 取締役の報酬は平成21年6月26日開催の第160回定時株主総会において、月額5,500万円以内(うち社外取締役報酬月額150万円以内)と決議いただいております。
- 2 監査役の定額報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第160回定時株主総会において、月額1,100万円以内と決議いただいております。
- 3 月例報酬の額には平成24年6月28日開催の第163回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
- 4 上記の表に記載している「賞与」は平成25年6月27日開催の第164回定時株主総会において決議されました賞与支給額となります。
- 5 なお、平成25年6月27日開催の第164回定時株主総会において、取締役の報酬は、月例報酬と業績連動賞与を含めた報酬総額を年額12億円以内(うち社外取締役報酬年額1,800万円以内)、監査役の定額報酬限度額は、年額1億3,200万円以内と決議いただいております。また、社外取締役および監査役には賞与支給を予定していません。

イ 取締役および監査役の報酬等の決定に係る方針の概要

取締役の報酬については、さらなる企業価値向上に向けた取締役の報酬体系に相応しいものとするべく、アカウンタビリティや業績連動性を考慮したものとするため、固定報酬である月例報酬と業績連動による賞与の2つからなるものとしています。業績連動賞与の比率は想定したモデル業績の場合、報酬全体の約3分の1とし、業績連動の指標としては、連結売上総利益と連結営業利益の2つの財務指標の達成度に応じるものとします。月例報酬と業績連動賞与の総額は平成25年6月27日開催の第164回定時株主総会で承認された年間報酬枠の範囲内とします。

社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとします。社外取締役を含む各取締役の具体的な報酬額は取締役会の決議により決定します。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は平成25年6月27日開催の第164回定時株主総会で承認された年間報酬枠の範囲内とします。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定されます。

なお、当社では、平成19年6月開催の定時株主総会終結の時より、取締役および監査役の退職慰労金を廃止いたしました。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、以下の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

ア 自己株式取得決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ウ 責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 274銘柄
貸借対照表計上額の合計額 76,599百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Publicis Groupe S.A.	3,875,139	17,587	取引関係の維持強化
東宝(株)	3,779,900	5,741	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	1,683	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日	12,000	1,618	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	40,594	1,479	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,807,900	1,156	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	850	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	780	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	228,600	650	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	555	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	537	取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	3,500	498	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	493,088	489	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	420	取引関係の維持強化
久光製薬(株)	98,675	387	取引関係の維持強化
森永製菓(株)	1,901,000	364	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	145,932	348	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	500	341	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	310	取引関係の維持強化
東洋水産(株)	143,000	307	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	11,489	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	46,500	6,616	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	5,056	議決権行使の指図
KDDI(株)	4,879	2,615	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日	12,710	1,714	議決権行使の指図
(株)WOWOW	7,004	1,257	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,870,000	1,197	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	973	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	801	議決権行使の指図
(株)セブン&アイ・ホールディングス	324,000	796	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東宝(株)	3,779,900	7,408	取引関係の維持強化
(株)デジタルガレージ	16,500	5,024	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日	1,200,000	2,185	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	2,065	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	40,594	1,796	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	258,600	983	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	964	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	929	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	855	取引関係の維持強化
(株)ユーグレナ	37,500	785	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	669	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125,900	628	取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	3,500	570	取引関係の維持強化
久光製薬(株)	100,949	518	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	146,827	510	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	50,000	496	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	495,961	483	取引関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	827,300	477	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	423	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	417	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	13,118	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	46,500	7,584	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	7,170	議決権行使の指図
KDDI(株)	975,800	3,776	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日	1,271,000	2,314	議決権行使の指図
(株)WOWOW	7,004	1,732	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	1,090	議決権行使の指図
(株)セブン&アイ・ホールディングス	324,000	1,009	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	905	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,000	778	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	143	28	180	15
連結子会社	166	21	147	6
計	309	50	328	22

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が40百万円あります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が43百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

国際財務報告基準(IFRS)助言指導業務および海外市場における業務システムに対する助言・指導等についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

国際財務報告基準(IFRS)助言指導業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)および事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 176,746	6 208,356
受取手形及び売掛金	9 491,398	9 816,251
有価証券	3 218	3 116
たな卸資産	1, 2 10,459	1, 2 13,561
繰延税金資産	12,920	9,857
その他	32,834	76,266
貸倒引当金	2,354	1,806
流動資産合計	722,223	1,122,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,842	77,313
土地	5 160,732	5 160,820
その他（純額）	6 7,927	12,419
有形固定資産合計	4 242,502	4 250,553
無形固定資産		
ソフトウェア	11,730	17,696
のれん	44,339	576,009
その他	7,021	33,535
無形固定資産合計	63,091	627,241
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 8 113,571	3, 8 135,138
長期貸付金	943	917
繰延税金資産	23,750	29,362
その他	3, 6 39,854	3, 6 54,364
貸倒引当金	3,784	14,611
投資損失引当金	257	-
投資その他の資産合計	174,077	205,171
固定資産合計	479,671	1,082,966
資産合計	1,201,894	2,205,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 9 414,121	6, 9 785,377
短期借入金	4,733	21,268
1年内返済予定の長期借入金	24,356	25,869
リース債務	6 1,264	1,273
未払金	9,277	331,486
未払法人税等	13,629	21,175
繰延税金負債	3	87
役員賞与引当金	431	399
受注損失引当金	2 393	2 294
訴訟損失引当金	-	2,577
事業再編損失引当金	-	2,270
資産除去債務	0	9
その他	56,969	125,464
流動負債合計	525,181	1,317,554
固定負債		
社債	-	93,931
長期借入金	54,604	71,344
リース債務	6 2,571	2,164
繰延税金負債	26	9,492
再評価に係る繰延税金負債	5 9,038	5 9,038
退職給付引当金	37,702	42,316
役員退職慰労引当金	502	378
資産除去債務	851	896
その他	14,527	49,815
固定負債合計	119,824	279,377
負債合計	645,005	1,596,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	487,133	515,630
自己株式	65,070	65,077
株主資本合計	541,929	570,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,135	13,609
繰延ヘッジ損益	453	8,173
土地再評価差額金	5 5,931	5 5,931
為替換算調整勘定	11,389	1,775
その他の包括利益累計額合計	5,638	14,076
少数株主持分	20,598	24,141
純資産合計	556,889	608,637
負債純資産合計	1,201,894	2,205,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,893,055	1,941,223
売上原価	¹ 1,560,248	¹ 1,595,282
売上総利益	332,807	345,940
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	152,009	158,769
役員賞与引当金繰入額	446	390
退職給付引当金繰入額	11,235	11,500
役員退職慰労引当金繰入額	133	34
福利厚生費	20,007	21,914
減価償却費	11,734	10,382
のれん償却額	2,445	3,340
貸倒引当金繰入額	1,249	110
その他	81,566	81,252
販売費及び一般管理費合計	² 280,829	² 287,474
営業利益	51,977	58,466
営業外収益		
受取利息	687	413
受取配当金	1,755	1,727
持分法による投資利益	8,305	2,202
収益分配金	2,071	2,826
その他	3,061	2,845
営業外収益合計	15,880	10,016
営業外費用		
支払利息	1,929	1,462
為替差損	115	4,201
長期前払費用償却	1,491	2,048
その他	1,478	1,744
営業外費用合計	5,014	9,455
経常利益	62,843	59,027

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 420
投資有価証券売却益	6,757	13,270
負ののれん発生益	5	27
その他	4 411	4 136
特別利益合計	7,194	13,854
特別損失		
固定資産売却損	5 27	5 21
減損損失	6 1,074	6 665
投資有価証券評価損	660	1,120
特別退職金	1,043	1,777
訴訟損失引当金繰入額	-	2,577
のれん償却額	863	2,284
その他	7 7,908	7 1,123
特別損失合計	11,578	9,571
税金等調整前当期純利益	58,459	63,310
法人税、住民税及び事業税	19,735	25,967
法人税等調整額	7,218	1,405
法人税等合計	26,954	24,561
少数株主損益調整前当期純利益	31,505	38,748
少数株主利益	1,932	2,412
当期純利益	29,573	36,336

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,505	38,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,194	1,800
繰延ヘッジ損益	2,378	8,652
為替換算調整勘定	4,021	9,804
持分法適用会社に対する持分相当額	15,287	599
その他の包括利益合計	23,839	20,856
包括利益	55,344	59,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,393	56,051
少数株主に係る包括利益	1,951	3,554

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
当期首残高	60,899	60,899
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
当期首残高	468,846	487,133
当期変動額		
剰余金の配当	7,474	7,972
当期純利益	29,573	36,336
土地再評価差額金の取崩	0	-
連結範囲の変動	413	160
持分法の適用範囲の変動	4,225	26
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	18,286	28,497
当期末残高	487,133	515,630
自己株式		
当期首残高	65,064	65,070
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	7
当期末残高	65,070	65,077
株主資本合計		
当期首残高	523,647	541,929
当期変動額		
剰余金の配当	7,474	7,972
当期純利益	29,573	36,336
土地再評価差額金の取崩	0	-
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	413	160
持分法の適用範囲の変動	4,225	26
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	18,281	28,490
当期末残高	541,929	570,419

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,930	12,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,205	1,474
当期変動額合計	10,205	1,474
当期末残高	12,135	13,609
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,823	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,369	8,627
当期変動額合計	2,369	8,627
当期末残高	453	8,173
土地再評価差額金		
当期首残高	7,187	5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	-
当期変動額合計	1,255	-
当期末残高	5,931	5,931
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,634	11,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,244	9,613
当期変動額合計	11,244	9,613
当期末残高	11,389	1,775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,714	5,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,075	19,715
当期変動額合計	25,075	19,715
当期末残高	5,638	14,076
少数株主持分		
当期首残高	19,208	20,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,390	3,542
当期変動額合計	1,390	3,542
当期末残高	20,598	24,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,459	63,310
減価償却費	14,251	12,928
減損損失	1,074	665
のれん償却額	2,445	5,625
貸倒引当金の増減額（ は減少）	508	879
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,270	3,577
受取利息及び受取配当金	2,442	2,141
支払利息	1,929	1,462
為替差損益（ は益）	57	4,247
持分法による投資損益（ は益）	8,305	2,202
事業譲渡損益（ は益）	4,560	-
売上債権の増減額（ は増加）	58,249	22,985
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,342	1,346
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,645	5,364
仕入債務の増減額（ は減少）	33,347	3,787
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,204	12,670
その他	5,578	13,313
小計	39,431	98,439
利息及び配当金の受取額	7,433	6,343
利息の支払額	1,962	1,517
法人税等の支払額	18,505	19,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,397	83,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,458	3,834
有形固定資産の売却による収入	38	568
投資有価証券の取得による支出	7,497	27,577
投資有価証券の売却による収入	81,190	26,007
ソフトウェアの取得による支出	4,140	7,293
貸付けによる支出	209	145
貸付金の回収による収入	1,008	227
連結子会社出資金の追加取得による支出	12,033	13,457
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,202	15,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	322	24
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	17	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28
長期前払費用の取得による支出	3,301	3,237
オプション契約による支出	-	5,243
その他	886	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,941	51,236

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	701	960
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	18,608	24,356
リース債務の返済による支出	1,439	1,545
自己株式の取得による支出	5	7
配当金の支払額	7,474	7,972
少数株主への配当金の支払額	548	540
その他	44	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,331	5,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,866	3,905
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,140	30,616
現金及び現金同等物の期首残高	131,662	175,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,152	1,006
現金及び現金同等物の期末残高	175,956	207,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社はDentsu Aegis Network Ltd.他計656社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。

Aegis Group plc(平成25年3月26日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更)他計518社は株式を取得したこと等のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、Dentsu Aegis Network Ltd.および傘下の会社計505社につきましては、みなし取得日を平成25年1月1日としており、かつ、平成24年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。また、当該連結範囲の変更は翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与え、収益および費用の増加要因となります。

一方、(株)クロスフェイス他計6社は株式の売却または清算等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な非連結子会社

電通太科廣告有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社

関連会社である(株)ビデオリサーチ他計56社に対して持分法を適用しております。

(株)カクコム他計23社は株式を取得したこと等のため、当連結会計年度より持分法適用会社に加えております。

一方、ブライトコーブ(株)他計3社は株式の売却または清算等により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主な非連結子会社

電通太科廣告有限公司

主な関連会社

(株)総合ビジョン

(株)テレパック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dentsu Aegis Network Ltd.他計589社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、上海電通信息服务有限公司を除き、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法(持分法を適用しているものは除く)

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 作品、仕掛品および貯蔵品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

国内会社は定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～100年

器具 2～20年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

イ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年以内)による定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社は債権の状況判断に基づき必要と認められる金額を計上しております。

イ 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

オ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、訴訟の経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

カ 事業再編損失引当金

一部の事業の再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

キ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ク 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。

ア ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、連結財務諸表提出会社においては金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引

b ヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金に係る利息

ウ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてヘッジを行っております。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しておりません。

エ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、ヘッジの有効性の評価を実施しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年から20年間の定額法により償却を行っております。

また、金額が僅少な消去差額は発生時の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、流動資産に独立掲記しておりました前渡金は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動資産のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた前渡金23,789百万円、その他9,044百万円は、その他32,834百万円として組替えております。

- 2 前連結会計年度において、流動負債に独立掲記しておりました未払費用は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動負債のその他に含めて表示しております。また、流動負債のその他に含めて表示しておりました未払金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた未払費用29,400百万円、その他36,846百万円は、未払金9,277百万円、その他56,969百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、営業外費用のその他に含めて表示しておりました為替差損は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していたその他1,593百万円は、為替差損115百万円、その他1,478百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、特別損失に独立掲記しておりました事業譲渡損、退職給付制度改定損は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別損失のその他に含めて表示しております。また、特別損失のその他に含めて表示しておりました投資有価証券評価損、特別退職金およびのれん償却額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた事業譲渡損4,560百万円、退職給付制度改定損1,172百万円、その他4,743百万円は、投資有価証券評価損660百万円、特別退職金1,043百万円、のれん償却額863百万円、その他7,908百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました有価証券の売却による収入は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた有価証券の売却による収入0百万円、その他886百万円は、その他886百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	94	49
作品	732	926
仕掛品	9,515	12,483
原材料及び貯蔵品	118	102
計	10,459	13,561

2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
たな卸資産(仕掛品)	257	5

3 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券(その他)	217	116
投資有価証券(株式)	22,389	48,857
投資有価証券(その他)	558	745
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,973	4,380

4 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	104,458	123,653

5 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

前連結会計年度(平成24年3月31日)

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

6 担保資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

現金及び預金 77百万円

上記資産は支払手形及び買掛金309百万円の債務の担保に供しております。

なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、有形固定資産その他のうち10百万円はリース債務のため、また、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金開設のため担保に供しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

現金及び預金 122百万円

上記資産は支払手形及び買掛金325百万円の債務の担保に供しております。

なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、また、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金開設のため担保に供しております。

7 偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,507百万円あります。

(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

	(単位：百万円)
(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	208
(株)デジタルエッグ	159
電通太科廣告有限公司(中国)	200
計	674

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の2社とリース会社2社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であります。
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であります。
リース会社2社	(株)電通	100	リース料請求に係る訴訟第一審係争中であります。
	合計	4,851	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

- (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,188百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	224
(株)デジタルエッグ	63
(株)クロスフェイス	6
電通太科廣告有限公司(中国)	200
PROMO TEC Pte.Ltd. (SGD 20千) (シンガポール)	1
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd. (INR 50千)	0
TAG BELGIUM SA (EUR 522千)	63
計	666

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、企画・宣伝協同組合を原告とする訴訟については、第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金に計上しております。

上記の訴訟以外は、現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー-21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金に計上しております。
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であります。
リース会社1社	(株)電通	93	リース料請求に係る訴訟 第一審係争中であります。
合計		4,843	

8 消費貸借契約

前連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券のうち131百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

投資有価証券のうち159百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

9 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日および当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,970	1,793
支払手形	998	1,251

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(は戻入額)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、393百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、99百万円であります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,408百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,747百万円であります。

3 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

車両の売却益14百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建物の売却益406百万円他であります。

4 その他特別利益の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

組合損益分配額258百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

組合損益分配額76百万円他であります。

5 固定資産売却損の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建物の売却損19百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他無形固定資産(借地借家権)の売却損9百万円他であります。

6 減損損失

以下の資産グループ他について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	アメリカ合衆国 ニューヨーク
事業用資産	ソフトウェア	東京都 港区
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：百万円)
建物及び構築物		29
ソフトウェア		17
投資その他の資産（その他）		1,028
（長期前払費用）		
計		<u>1,074</u>

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。長期前払費用は、将来キャッシュ・フローを1.02%および2.00%で割り引いて算出しております。その他は、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	東京都 中央区 大阪府 大阪市
事業用資産	その他無形固定資産	アメリカ合衆国 ニューヨーク
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となるべきものを含む)	東京都 港区 東京都 中央区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：百万円)
建物及び構築物		3
土地		2
その他有形固定資産		0
その他無形固定資産		146
投資その他の資産（その他）		512
（長期前払費用）		
計		<u>665</u>

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。長期前払費用は、将来キャッシュ・フローを0.65%および1.77%で割り引いて算出しております。その他は、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。

7 その他特別損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業譲渡損4,560百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産除却損307百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,572	17,087
組替調整額	407	12,882
税効果調整前	11,979	4,205
税効果額	1,785	2,404
その他有価証券評価差額金	10,194	1,800
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,421	40,203
組替調整額	2,645	26,247
税効果調整前	4,067	13,955
税効果額	1,688	5,303
繰延ヘッジ損益	2,378	8,652
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,163	9,637
組替調整額	142	166
税効果調整前	4,021	9,804
税効果額		
為替換算調整勘定	4,021	9,804
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15,287	599
その他の包括利益合計	23,839	20,856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	278,184,000			278,184,000
合 計	278,184,000			278,184,000
自己株式				
普通株式	29,029,808	2,411	123	29,032,096
合 計	29,029,808	2,411	123	29,032,096

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,737	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	3,737	15.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	278,184,000			278,184,000
合 計	278,184,000			278,184,000
自己株式				
普通株式	29,032,096	2,950	4	29,035,042
合 計	29,032,096	2,950	4	29,035,042

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	3,986	16.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 8日 取締役会	普通株式	3,986	16.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	176,746	208,356
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	789	777
現金及び現金同等物	175,956	207,578

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったDentsu Aegis Network Ltd.の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。

なお、以下の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

	(単位：百万円)
流動資産	424,795
固定資産	53,775
のれん	519,076
流動負債	477,468
固定負債	154,460
少数株主持分	598
株式の取得価額	365,119
現金及び現金同等物	56,244
未払額	295,401
差引：取得による支出	13,474

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報サービス業におけるパーソナルコンピューター、サーバー・通信設備(その他(器具等))です。

無形固定資産

主として、情報サービス業におけるソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,072	12,580
1年超	13,218	63,440
合計	16,291	76,021

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達には銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理の規則に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）および設備投資資金、自己株式購入資金および投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

なお、イー・グループでは、金利スワップや金利通貨スワップにより、同グループの債権・債務にかかる為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

外貨建債権および債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

連結財務諸表提出会社は、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査および与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、与信管理、債権管理を行っており、一定の重要な取引および事象については報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務は、連結財務諸表提出会社では、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、先物為替予約を利用しております。また、一定金額を上回る外貨建取引については、経理規程に従い、先物為替予約等を利用してヘッジすることとしております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

なお、イー・グループでは、金利スワップや金利通貨スワップにより、同グループの債権・債務にかかる為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、投機的な取引および短期的な売買差益を得ることを目的として行うことを禁止しており、実需の範囲で行うこととしております。すべてのデリバティブ取引につき取引実施前および取引実施後に資金管理部門の管理者による承認を得ることとし、実施状況につき定期的に経理責任者への報告、承認を得ることとしております。なお、為替や金利等の相場変動リスクのある取引のうち、契約額および決済までの期間が一定以上のものについては、原則としてリスクを回避するためのヘッジ取引を行うものとし、取引実施前および取引実施後に経理担当役員の承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

連結財務諸表提出会社は、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	176,746	176,746	
(2) 受取手形及び売掛金	491,398	491,398	
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,207	54,378	829
資産計	723,352	722,522	829
(1) 支払手形及び買掛金	414,121	414,121	
(2) 短期借入金	4,733	4,733	
(3) 長期借入金	78,960	82,553	3,592
(4) 未払金	9,277	9,277	
(5) 社債			
負債計	507,092	510,684	3,592
デリバティブ取引(1)	(804)	(1,082)	278

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	208,356	208,356	
(2) 受取手形及び売掛金	816,251	816,251	
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,510	77,405	894
資産計	1,101,118	1,102,012	894
(1) 支払手形及び買掛金	785,377	785,377	
(2) 短期借入金	21,268	21,268	
(3) 長期借入金	97,214	100,421	3,207
(4) 未払金	331,486	331,486	
(5) 社債	93,931	93,931	
負債計	1,329,277	1,332,485	3,207
デリバティブ取引(1)	15,129	15,052	76

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。なお、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

当社による社債の買取および償還が予定されているため、これらの時価については買取予定額および償還予定額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	39,465	38,249
非上場の関係会社株式	17,930	19,224
合同会社持分	405	405
その他	781	864

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	176,746			
受取手形及び売掛金	490,514	883		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		5		
その他		500		
合計	667,260	1,388		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	208,356			
受取手形及び売掛金	815,651	599		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	47	5		
その他		1,200		
合計	1,024,055	1,804		

(注4) 短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)および社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,733					
長期借入金	24,356	25,857	5,106	5,026	3,495	15,120

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,268					
長期借入金	25,869	15,295	7,508	3,472	2,697	42,370
社債	78,779	6,493	3,030		4,329	1,298

(注) 社債のうち、1年以内の返済予定額は、平成25年4月に買取および早期償還した金額です。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	700	671	28

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	42,787	24,057	18,729
(2) 債券			
(3) その他	506	500	6
小計	43,293	24,557	18,735
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,452	6,498	1,045
(2) 債券	2,001	2,005	3
(3) その他			
小計	7,454	8,503	1,048
合計	50,748	33,061	17,687

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	42,626	21,814	20,812
(2) 債券	52	45	7
(3) その他	517	500	17
小計	43,197	22,359	20,837
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,980	3,353	373
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,980	3,353	373
合計	46,177	25,713	20,464

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は101百万円、当連結会計年度は276百万円、減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,817	392	350
(2) 債券			
(3) その他	0		0
合計	1,818	392	350

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	23,977	13,270	23
(2) 債券			
(3) その他			
合計	23,977	13,270	23

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建				
	USD	2,364		(損)63	(損)63
	EUR	75		(損)0	(損)0
	その他	600	2	(損)1	(損)1
	売建				
	USD	653	20	(損)25	(損)25
	その他	315		(損)1	(損)1
	オプション取引 買建 コール				
	USD	166 (6)		(損)5	(損)5
	売建 プット				
USD	156 (6)		(益)6	(益)6	
合計				(損)90	(損)90

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建				
	USD	13,540	946	(益)403	(益)403
	EUR	16,413		(損)57	(損)57
	CAD	2,280	0	(損)16	(損)16
	AUD	2,713		(損)21	(損)21
	SGD	1,356		(損)11	(損)11
	その他	6,249	329	(益)67	(益)67
	売建				
	USD	393		(損)12	(損)12
	EUR	892		(損)24	(損)24
	HKD	1,753		(損)2	(損)2
	NZD	1,700		(益)10	(益)10
	ZAR	507		(損)2	(損)2
	その他	482		(益)5	(益)5
	オプション取引 買建 コール				
	USD	245 (7)		(益)29	(益)29
	EUR	83		(益)31	(益)31
	売建 プット				
	USD	231 (7)		(益)7	(益)7
売建 コール					
EUR	83		(損)25	(損)25	
合計				(益)379	(益)379

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	15,844	15,844	(益)2,498	(益)2,498
合計				(益)2,498	(益)2,498

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

(3) 株式関連

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建 プット 株式買取			(損)1,447	(損)1,447
合計				(損)1,447	(損)1,447

(注) 時価の算定方法

少数株主が保有する持分に係るプットオプションであり、個々の株式売買契約において定められた株式買取価額算定式によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	USD		61,171	48,718	(損)996
	その他		332		(益)33
	売建	売掛金			
	USD		1,584		(益)212
	オプション取引				
	買建 コール	買掛金			
	USD		877 (27)		(益)15
	売建 プット	買掛金			
USD		830 (27)		(益)20	
合計					(損)713

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金、未払金			
	USD		49,123	39,414	(益)8,959
	GBP	44,138		(益)4,147	
	オプション取引 買建 コール	買掛金			
	USD		1,091 (26)		(益)115
	売建 プット	買掛金			
	USD		1,034 (26)		(益)20
スワップ取引 受取 USD 支払 EUR	借入金	4,329	4,329	(益)456	
合計					(益)13,698

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。時価は評価損益を記載しております。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	31,500	15,750	(損)278

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	15,750		(損)76

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

時価は評価損益を記載しております。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、総合型である厚生年金基金に加盟しております。なお、連結財務諸表提出会社において企業年金基金制度および退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度については、連結財務諸表提出会社、および一部の連結子会社が有しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)電通国際情報サービス他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(注)	154,974	159,755
ロ 年金資産	90,222	105,354
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	64,751	54,400
ニ 未認識数理計算上の差異	43,907	28,178
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,210	8,191
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	30,054	34,413
ト 前払年金費用	7,647	7,902
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	37,702	42,316

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注) 1	6,843	7,408
ロ 利息費用	2,987	3,019
ハ 期待運用収益	1,150	1,205
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,921	3,709
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,019	1,019
ヘ その他(注) 2	718	869
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	12,301	12,781

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。
 2 確定拠出型年金制度の拠出額と総合型である厚生年金基金への拠出額を、「ヘ その他」に含めております。
 なお、総合型である厚生年金基金については、重要性が乏しいため、当該厚生年金基金制度全体の直近の積立状況等については、記載を省略しております。
 3 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に退職給付制度改定損1,172百万円および特別退職金1,043百万円を特別損失として計上しております。
 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に特別退職金1,777百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として2.5% (退職給付信託については0.0%)	主として2.5% (退職給付信託については0.0%)

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社 取締役 10名 当該子会社 使用人 3名 その他 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 116,000株
付与日	平成14年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりませ ん。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月26日 ～平成24年6月25日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成14年6月25日
ストック・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
権利未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	54,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	54,000
未行使残	-
単価情報	
権利行使価格(円)	1,700
行使時平均株価(円)	-

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	38,754	40,361
貸倒引当金	1,244	1,341
未払費用	8,144	10,005
未払事業税	1,036	1,513
有価証券等評価損	4,684	4,372
長期前払費用	512	495
長期未払金	493	481
欠損金の繰越控除額	6,938	10,761
繰延ヘッジ損益	288	
その他	3,980	6,408
繰延税金資産小計	66,078	75,742
評価性引当額	8,968	8,694
繰延税金資産合計	57,109	67,048
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	16,596	16,556
有価証券評価差額金	3,570	6,023
繰延ヘッジ損益		4,973
無形固定資産時価評価差額		7,217
その他	301	2,637
繰延税金負債合計	20,469	37,408
繰延税金資産の純額	36,640	29,639

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	7,919	7,919
評価性引当額	7,919	7,919
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	9,038	9,038
再評価に係る繰延税金負債の純額	9,038	9,038

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%	当連結会計年度は法定実効税率と 税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が僅少であるた め、主要な項目別の内訳は省略して おります。
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.3%	
のれん償却額	2.3%	
持分法による投資利益	5.8%	
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	3.2%	
その他	4.1%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.1%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から見積り(主に15年)、割引率(主に1.9%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	838	852
資産除去債務発生額	78	53
資産除去債務履行額	64	0
期末残高	852	905

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	29,195	28,710
		期中増減額	484	804
		期末残高	28,710	27,906
	期末時価	31,105	30,222	
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	24,578	24,177
		期中増減額	400	66
		期末残高	24,177	24,110
	期末時価	27,830	28,480	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,800	1,721
	賃貸費用	892	876
	差額	907	845
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	賃貸収益	1,504	1,569
	賃貸費用	1,630	1,604
	差額	126	35
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,833,394	52,975	6,685	1,893,055		1,893,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	10,896	11,361	22,621	22,621	
計	1,833,758	63,871	18,046	1,915,676	22,621	1,893,055
セグメント利益	46,618	1,775	622	49,016	2,961	51,977
セグメント資産	1,170,591	56,869	87,263	1,314,724	112,829	1,201,894
その他の項目						
減価償却費(注3)	11,790	2,916	572	15,279	1,027	14,251
のれんの償却額	1,832	613		2,445		2,445
持分法適用会社への投資額	20,806	127	760	21,695		21,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,895	1,957	187	10,040	414	9,625

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報 サービス業	その他の 事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,878,515	56,341	6,365	1,941,223		1,941,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	14,752	10,181	25,264	25,264	
計	1,878,846	71,094	16,547	1,966,488	25,264	1,941,223
セグメント利益	52,853	3,053	924	56,831	1,634	58,466
セグメント資産	2,167,809	61,445	78,267	2,307,522	101,953	2,205,569
その他の項目						
減価償却費(注3)	9,957	3,008	562	13,528	599	12,928
のれんの償却額	2,694	645		3,340		3,340
持分法適用会社への投資額	49,579	30	803	50,414		50,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,083	2,847	661	52,592	1,153	51,438

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
(3)その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,628,110	264,945	1,893,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,647,018	294,205	1,941,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,057	17			1,074

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	665				665

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,832	613			2,445
当期末残高	39,025	5,313			44,339

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,694	645			3,340
当期末残高	571,341	4,667			576,009

- (注) 1 上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成23年 1月12日)第32項の規定に基づき、のれんを2,284百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。
- 2 広告業セグメントにおける当期末残高のうち、Aegis Group plcの株式取得に係る519,076百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

金額の重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

金額の重要性が低いため記載を省略しております。

(参考情報)

[所在地別情報]

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,639,874	253,181	1,893,055		1,893,055
所在地間の内部 売上高又は振替高	1,932	8,382	10,314	10,314	
計	1,641,806	261,563	1,903,370	10,314	1,893,055
営業利益	47,976	3,877	51,854	123	51,977

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,666,033	275,189	1,941,223		1,941,223
所在地間の内部 売上高又は振替高	1,646	7,252	8,898	8,898	
計	1,667,679	282,442	1,950,122	8,898	1,941,223
営業利益	53,431	4,789	58,221	245	58,466

(注) 売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万EUR)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
関連会社 (注) 2	Publicis Groupe S. A.	フランス パリ	77	広告業	(所有) 直接15.0%	広告取引	株式の売却 売却代金 売却益	66,746 2,119		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Publicis Groupe S.A.株式の売却価格は、取引直近日のEuronext市場を参考にして決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

2 平成24年2月に行われた上記株式の売却に伴い、同社は関連当事者に該当しなくなりました。議決権等の所有（被所有）の割合については、取引直前の所有割合を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社であったPublicis Groupe S.A.の要約財務情報は以下のとおりです。なお、Publicis Groupe S.A.の普通株式は、ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しております。

	金額（百万EUR） (平成23年12月31日)
流動資産合計	9,524
固定資産合計	6,926
流動負債合計	10,333
固定負債合計	2,186
純資産合計	3,931
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,816
税引前当期純利益	860
当期純利益(少数株主利益控除後)	600

(注) 要約財務情報は、連結財務情報であり、税引前当期純利益は、税金等調整前当期純利益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度において、重要な企業買収を実施しております。当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

Aegis Group plc (本社：英国ロンドン市)の買収について

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Aegis Group plc

事業内容 広告業

(2)企業結合を行った理由

事業領域やサービスにおける補完関係に加え、地理的な広がり、主要市場やデジタル分野における規模の拡大、また財務資源の強化により、成長を加速していくため。

(3)企業結合日

平成25年3月26日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Dentsu Aegis Network Ltd.

(平成25年3月26日付でAegis Group plcから商号変更)

(5)取得した議決権比率

100%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年1月1日としており、かつ、当該子会社については、平成24年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳(平成25年3月31日時点)

取得の対価	現金	69,354百万円
	未払金	294,178百万円
取得に直接要した費用		1,586百万円
取得原価		365,119百万円

(注)1 上記未払金については、平成25年4月5日に支払が完了しております。なお、当該支払資金は、「(重要な後発事象)の1 Aegis Group plcの買収に係る資金調達について」に記載されている借入により調達しております。

2 平成25年4月17日に、Dentsu Aegis Network Ltd.のグループ会社が発行している転換社債の買取として43,243百万円、ストックオプション行使によるDentsu Aegis Network Ltd.株式の発行の買取として835百万円を追加取得の対価として支出しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

519,076百万円(3,930百万ポンド)

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	424,795百万円
固定資産	53,775百万円
資産合計	478,571百万円
流動負債	477,468百万円
固定負債	154,460百万円
負債合計	631,929百万円

(注) 1 Aegis Group plcで計上されていたのれんは、上記金額に含まれておりません。

2 上記の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	160,899百万円
売上総利益	153,564百万円
営業利益	8,337百万円
経常利益	788百万円
当期純利益	14,838百万円
1株当たり当期純利益	59.56円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお当該差額の算定にあたり、連結財務諸表提出会社およびイージス・グループが本企業結合に係る費用として支払った買収関連費用は除いております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,152.46	2,345.97
1株当たり当期純利益	118.69	145.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.81	145.68

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	29,573	36,336
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,573	36,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,153	249,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	968	40
当期純利益調整額(百万円)	968	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1 Aegis Group plcの買収に係る資金調達について

連結財務諸表提出会社は、Aegis Group plcの買収に係る資金調達のため、以下のとおりの借入を金融機関から行いました。

(1) ㈱みずほコーポレート銀行

借入金額	200,000百万円
利率	変動金利 (TIBOR+スプレッド)
借入日	平成25年6月3日
返済期日	平成26年5月30日
担保提供資産または保証の内容	なし
その他	なし

(2) ㈱三菱東京UFJ銀行

借入金額	60,000百万円 (期間7年 30,000百万円、期間8年 30,000百万円)
利率	変動金利 (LIBOR+スプレッド)
借入日	平成25年4月12日
返済期日	平成32年4月13日(期間7年)、平成33年4月12日(期間8年)
担保提供資産または保証の内容	なし
その他	なし

(3) ㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする銀行団(シンジケートローン)

借入金額	30,000百万円
利率	変動金利 (LIBOR+スプレッド)
借入日	平成25年4月17日
返済期日	平成34年4月19日
担保提供資産または保証の内容	なし
その他	なし

なお、平成25年4月5日に㈱三菱東京UFJ銀行から260,000百万円借入を行いましたが、平成25年4月12日に60,000百万円、平成25年6月3日に200,000百万円を期限前返済いたしました。

2 Dentsu Aegis Network Ltd.の米国私募債早期償還について

Dentsu Aegis Network Ltd.は、同社が米国で発行している私募債のうち、316百万USドルおよび25百万ポンドについて、支配株主の異動により、平成25年4月25日付で早期償還を行いました。

(1) 償還する社債の種類、銘柄、償還額

米国私募債	
社債総額	316百万USドルおよび25百万ポンド
利率	年率5.5%~6.5%
償還額	約393百万USドルおよび約31百万ポンド

(2) 償還の方法、時期

償還の方法	買入償還
償還の時期	平成25年4月25日

(3)償還のための資金調達の方法

下記3の借入による。

3 Dentsu Aegis Network Ltd.の米国私募債早期償還に係る資金調達について

連結財務諸表提出会社およびAegis Triton Ltd.(Dentsu Aegis Network Ltd.の100%出資子会社、米国私募債償還資金の借入主体として設立。)は、Dentsu Aegis Network Ltd.が発行している米国私募債の早期償還を実施するため、以下のとおりの借入を金融機関から行いました。

(1) 株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする銀行団(シンジケートローン)

借入人	連結財務諸表提出会社
借入金額	400百万USドル
利率	変動金利 (LIBOR+スプレッド)
借入日	平成25年4月24日
返済期日	平成30年4月24日
担保提供資産または保証の内容	なし
その他	連結財務諸表提出会社が借入を行い、Aegis Triton Ltd.に転貸しております。

(2) 三菱UFJ信託銀行(株)

借入人	Aegis Triton Ltd.
借入金額	400百万USドル
利率	変動金利 (LIBOR+スプレッド)
借入日	平成25年4月24日
返済期日	平成32年4月24日
担保提供資産または保証の内容	連結財務諸表提出会社およびDentsu Aegis Network Ltd.が債務保証を行っております。
その他	なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
Dentsu Aegis Network Ltd.	Series A, B およびC Senior Unsecured Notes (米国私募債、US Private Placements)	平成17年7月28日、平成19年9月17日および平成21年12月17日		47,723 (491百万USドルおよび25百万ポンド)	5.50 ~ 6.50	無担保社債	平成26年9月17日 ~ 平成31年12月17日
Aegis Group Capital (Jersey) Ltd.	AEGIS GROUP CAPITAL (JERSEY) LIMITED 2.50 PER CENT. GUARANTEED CONVERTIBLE BOND DUE 2015	平成22年4月20日		46,207 (331百万ポンド)	2.50	無担保社債	平成27年4月20日
合計				93,931 (491百万USドルおよび356百万ポンド)			

- (注) 1 Dentsu Aegis Network Ltd.およびAegis Group Capital (Jersey) Ltd.は当連結会計年度より連結子会社となったため、当期首残高はありません。
2 外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建ての金額を付記しております。
3 上記の米国私募債のうち、316百万USドルおよび25百万ポンドは、支配株主の異動により、平成25年4月25日付で早期償還を行いました。残額の連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	6,493 (75百万USドル)	3,030 (35百万USドル)		4,329 (50百万USドル)

- 4 上記のCONVERTIBLE BOND(転換社債)は、平成25年4月17日に、支配株主の異動により、連結財務諸表提出会社が全額買取しております。そのため、転換社債の内容は記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,733	21,268	5.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,356	25,869	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	1,264	1,273		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	54,604	71,344	2.06	平成26年~平成35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,571	2,164		平成26年~平成32年
合計	87,530	121,921		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	15,295	7,508	3,472	2,697
リース債務	1,027	689	357	82

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	447,469	921,036	1,412,195	1,941,223
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,256	17,727	36,521	63,310
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,886	9,349	19,939	36,336
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.63	37.52	80.03	145.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	23.63	13.90	42.51	65.81

重要な訴訟事件等

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(連結貸借対照表関係)の7偶発債務」をご参照ください。その他、当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 147,634	2 102,799
受取手形	3, 8 18,329	8 16,810
売掛金	3 364,078	3 348,681
有価証券	218	116
作品	933	926
仕掛品	2,511	3,763
貯蔵品	68	49
前渡金	17,570	21,194
前払費用	532	550
関係会社短期貸付金	32,592	27,656
繰延税金資産	6,560	1,774
その他	3,155	14,870
貸倒引当金	1,117	1,071
流動資産合計	593,069	538,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,892	55,314
構築物（純額）	1,369	1,282
船舶（純額）	0	-
車両運搬具（純額）	30	29
工具、器具及び備品（純額）	1,851	1,983
土地	4 153,206	4 153,206
有形固定資産合計	1 214,349	1 211,815
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	5	5
商標権	0	0
ソフトウェア	6,428	8,601
その他	167	167
無形固定資産合計	6,602	8,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6 85,308	6 77,522
関係会社株式	6 118,284	6 525,210
その他の関係会社有価証券	329	695
出資金	43	41
関係会社出資金	2,417	2,533
長期貸付金	831	826
従業員に対する長期貸付金	48	43
関係会社長期貸付金	2,500	2,500
破産更生債権等	347	479
長期前払費用	5,955	6,596
繰延税金資産	18,207	18,511
その他	19,010	16,740
貸倒引当金	847	1,026
投資損失引当金	793	-
投資その他の資産合計	251,643	650,674
固定資産合計	472,595	871,265
資産合計	1,065,664	1,409,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 8 4,771	3, 8 4,761
買掛金	3 366,431	3 356,073
短期借入金	3 71,717	3 81,073
1年内返済予定の長期借入金	24,356	25,856
リース債務	0	4
未払金	7,331	307,013
未払費用	15,552	14,799
未払法人税等	9,480	14,189
前受金	5,065	7,785
預り金	1,781	2,009
役員賞与引当金	181	161
債務保証損失引当金	41	-
訴訟損失引当金	-	2,577
その他	5,464	3,373
流動負債合計	512,175	819,679
固定負債		
長期借入金	54,603	58,747
リース債務	2	14
退職給付引当金	23,999	26,578
再評価に係る繰延税金負債	4 9,038	4 9,038
資産除去債務	34	34
その他	2,712	2,790
固定負債合計	90,390	97,202
負債合計	602,566	916,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金	60,899	60,899
資本剰余金合計	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金	356,500	390,500
繰越利益剰余金	46,404	32,620
利益剰余金合計	403,626	423,843
自己株式	65,226	65,233
株主資本合計	458,266	478,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,234	11,845
繰延ヘッジ損益	471	8,114
土地再評価差額金	⁴ 5,931	⁴ 5,931
評価・換算差額等合計	4,831	14,029
純資産合計	463,098	492,505
負債純資産合計	1,065,664	1,409,387

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,404,663	1,412,376
売上原価	1,210,027	1,214,508
売上総利益	194,636	197,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	88,714	90,260
役員賞与引当金繰入額	181	161
退職給付引当金繰入額	9,525	9,726
福利厚生費	11,407	11,712
取扱企画費	2,322	2,183
通信交通費	4,992	5,131
交際費	2,006	2,111
調査費	6,026	6,008
賃借料	2,468	2,395
業務委託費	14,941	14,742
減価償却費	7,934	5,976
貸倒引当金繰入額	954	112
貸倒損失	502	-
その他	10,964	11,578
販売費及び一般管理費合計	162,942	162,101
営業利益	31,693	35,766
営業外収益		
受取利息	270	235
有価証券利息	312	15
受取配当金	1 6,575	1 5,628
受取賃貸料	1 2,629	1 2,522
収益分配金	2,071	2,826
その他	1,775	1,320
営業外収益合計	13,634	12,549
営業外費用		
支払利息	1,911	1,473
貸倒引当金繰入額	-	105
長期前払費用償却	1,491	2,048
為替差損	126	4,214
その他	1,143	1,383
営業外費用合計	4,673	9,224
経常利益	40,654	39,091

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 2
投資有価証券売却益	31	13,165
その他	1 27,105	134
特別利益合計	27,142	13,301
特別損失		
固定資産売却損	3 14	3 0
関係会社株式評価損	2,982	3,500
減損損失	4 1,028	4 509
特別退職金	24	1,730
訴訟損失引当金繰入額	-	2,577
その他	2,104	1,585
特別損失合計	6,154	9,903
税引前当期純利益	61,642	42,489
法人税、住民税及び事業税	12,106	16,870
法人税等調整額	7,322	2,569
法人税等合計	19,429	14,300
当期純利益	42,212	28,189

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		1,210,027	100.0	1,214,508	100.0
当期売上原価		1,210,027		1,214,508	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	60,899	60,899
当期末残高	60,899	60,899
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	60,899	60,899
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	722	722
当期末残高	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	347,000	356,500
当期変動額		
別途積立金の積立	9,500	34,000
当期変動額合計	9,500	34,000
当期末残高	356,500	390,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,166	46,404
当期変動額		
剰余金の配当	7,474	7,972
別途積立金の積立	9,500	34,000
当期純利益	42,212	28,189
土地再評価差額金の取崩	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	25,237	13,783
当期末残高	46,404	32,620
利益剰余金合計		
当期首残高	368,889	403,626
当期変動額		
剰余金の配当	7,474	7,972
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	42,212	28,189
土地再評価差額金の取崩	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	34,737	20,216
当期末残高	403,626	423,843
自己株式		
当期首残高	65,220	65,226
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	7
当期末残高	65,226	65,233
株主資本合計		
当期首残高	423,534	458,266
当期変動額		
剰余金の配当	7,474	7,972
当期純利益	42,212	28,189
土地再評価差額金の取崩	0	-
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	34,732	20,209
当期末残高	458,266	478,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,686	11,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,548	611
当期変動額合計	9,548	611
当期末残高	11,234	11,845
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,827	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	8,585
当期変動額合計	2,356	8,585
当期末残高	471	8,114
土地再評価差額金		
当期首残高	7,187	5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	-
当期変動額合計	1,255	-
当期末残高	5,931	5,931
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,328	4,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,159	9,197
当期変動額合計	13,159	9,197
当期末残高	4,831	14,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

作品・仕掛品・貯蔵品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 5年～65年

工具、器具及び備品 2年～20年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、訴訟の経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ア a ヘッジ手段

為替予約取引および通貨オプション取引

b ヘッジ対象

外貨建予定取引

イ a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金に係る利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的とし、内規に基づきヘッジを行っております。また、投機的な取引は実施しておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引および通貨オプション取引については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、ヘッジの有効性の評価を実施しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、営業外費用のその他に含めて表示しておりました為替差損は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用に表示していたその他1,270百万円は、為替差損126百万円、その他1,143百万円として組替えております。

- 2 前事業年度において、特別利益に独立掲記しておりました関係会社株式売却益は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より特別利益のその他に含めて表示しております。また、前事業年度において、特別利益のその他に含めて表示しておりました投資有価証券売却益は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益に表示していた関係会社株式売却益26,001百万円、その他1,135百万円は、投資有価証券売却益31百万円、その他27,105百万円として組替えております。

- 3 前事業年度において、特別損失のその他に含めて表示しておりました特別退職金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失に表示していたその他2,129百万円は、特別退職金24百万円、その他2,104百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	78,569	81,050

2 担保資産

前事業年度(平成24年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する主な資産および負債は区分掲記した他、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169	-
売掛金	27,033	27,772
支払手形	1	3
買掛金	120,221	109,594
短期借入金	71,717	81,073

買掛金には(株)電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務が、前事業年度39,574百万円、当事業年度37,568百万円含まれております。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

前事業年度(平成24年3月31日)

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

5 偶発債務

前事業年度(平成24年3月31日)

- (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,507百万円あります。
- (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

Dentsu(Malaysia)Sdn.Bhd. (MYR 1,800千)	48
北京電通廣告有限公司 (USD 100,000千)	8,219
(株)電通東日本他地域電通計 4社	830
(株)ナカハタ	34
(株)クロスフェイス	34
(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	208
Dentsu Media Korea Inc. (KRW 52,360,320千)	3,796
Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 150,000千)	400
Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 322,476千)	522
Dentsu McGarry Bowen UK Ltd.(イギリス) (GBP 1,931千)	253
TAG BELGIUM SA (EUR 522千)	57
PT.Dentsu Inter Admark Media Group Indonesia (IDR 200,000,000千)	1,820
Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 247,314千)	400
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 29,099千)	47
Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 4,000千)	328
Dentsu Media Vietnam Company Ltd. (USD 4,000千)	328
Dentsu Australia Pty Ltd (AUD 1,000千)	85
Dentsu Latin America Propaganda Ltda.(ブラジル) (BRL 2,500千、USD 1,000千)	194
電衆数碼廣告有限公司(中国) (USD 9,000千)	739
計	<u>18,456</u>

(3) 訴訟等

当社はライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

現在係争中であり、訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等の注記事項(連結貸借対照表関係)の7 偶発債務」に記載のとおりです。

当事業年度(平成25年3月31日)

- (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,188百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

Dentsu(Malaysia)Sdn.Bhd. (MYR 300千)	9
北京電通廣告有限公司 (USD 100,000千)	9,405
(株)電通東日本他地域電通計 4社	1,002
(株)ナカハタ	20
(株)クロスフェイス	6
(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	224
Dentsu Media Korea Inc. (KRW 50,000,000千)	4,240
Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 60,000千)	192
Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 307,722千)	538
Dentsu McGarry Bowen UK Ltd.(イギリス) (GBP 1,400千)	200
TAG BELGIUM SA (EUR 522千)	63
PT.Dentsu Inter Admark Media Group Indonesia (IDR 225,000,000千)	2,205
Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 275,056千)	481
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 38,027千)	66
Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 4,000千)	376
Dentsu Media Vietnam Company Ltd. (USD 4,000千)	376
Dentsu Australia Pty Ltd (AUD 1,000千)	97
Dentsu Latin America Propaganda Ltda.(ブラジル) (BRL 2,500千、USD 1,000千)	210
Dentsu Media Malaysia Sdn.Bhd. (MYR 3,000千)	91
計	19,914

(3) 訴訟等

当社はライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、企画・宣伝協同組合を原告とする訴訟については、第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金に計上しております。

上記の訴訟以外は、現在係争中であり、訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等の注記事項(連結貸借対照表関係)の7 偶発債務」に記載のとおりです。

6 消費貸借契約

前事業年度(平成24年3月31日)

投資有価証券のうち131百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日)

投資有価証券のうち159百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

7 貸出コミットメント契約

一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	40,518	40,540
貸出実行残高	11,751	10,163
差引額	28,766	30,376

8 期末日満期手形

期日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日および当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,939	1,774
支払手形	755	780

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	5,218	4,000
受取賃貸料	2,334	2,229
その他特別利益（関係会社株式売却益）	21,767	

2 固定資産売却益の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	1	1
ソフトウェア	3	
その他		0
計	4	2

3 固定資産売却損の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	13	
車両運搬具		0
土地	1	
ソフトウェア		0
計	14	0

4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、広告業として一括しております。ただし、賃貸用資産、遊休資産、および広告業から独立して継続的に収支の把握がなされている一部の資産については、個別にグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

長期前払費用 1,028百万円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.02%および2.00%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、広告業として一括しております。ただし、賃貸用資産、遊休資産、および広告業から独立して継続的に収支の把握がなされている一部の資産については、個別にグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

長期前払費用 509百万円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.65%および1.77%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	29,029,808	2,411	123	29,032,096

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	29,032,096	2,950	4	29,035,042

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	13,406	3,252
関連会社株式	356	668	312
計	17,015	14,075	2,939

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	19,485	2,827
関連会社株式	21,250	21,034	216
計	37,909	40,519	2,610

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	94,878	481,007
関連会社株式	6,391	6,293
計	101,269	487,300

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	618	649
未払費用	5,090	4,798
未払事業税	750	1,123
退職給付引当金	33,937	35,091
長期未払金	464	416
繰延ヘッジ損益	288	
有価証券等評価損	15,658	15,031
長期前払費用	512	495
その他	1,147	2,072
繰延税金資産小計	58,468	59,680
評価性引当額	14,308	13,280
繰延税金資産合計	44,159	46,400
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	16,596	16,556
その他有価証券評価差額金	2,794	4,583
繰延ヘッジ損益	-	4,973
繰延税金負債合計	19,391	26,113
繰延税金資産の純額	24,768	20,286

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	7,919	7,919
評価性引当額	7,919	7,919
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	9,038	9,038
再評価に係る繰延税金負債の純額	9,038	9,038

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	2.2%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.7%	4.4%
法人税額の特別控除等	0.2%	0.0%
評価性引当額の増減額	13.2%	2.5%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	5.3%	
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.5%	33.7%

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,858.70	1,976.75
1株当たり当期純利益	169.42	113.14

(注) 1 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	42,212	28,189
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,212	28,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,153	249,150
普通株式増加数(千株)		

(重要な後発事象)

1 Aegis Group plcの買収に係る資金調達について

当社は、Aegis Group plcの買収に係る資金調達のために、借入を実施しております。詳細は、「1 連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

2 Dentsu Aegis Network Ltd.の米国私募債早期償還に係る資金調達について

当社は、Dentsu Aegis Network Ltd.が発行している米国私募債の早期償還を行うために、借入を実施しております。また、Aegis Triton Ltd.(Dentsu Aegis Network Ltd.の100%出資子会社。米国私募債償還資金の借入主体として設立。)が実施した借入に対して、債務保証を行っております。

詳細は、「1 連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

3 転換社債およびストックオプション行使による株式発行の買取

当社は、平成25年4月17日に、Dentsu Aegis Network Ltd.のグループ会社が発行する転換社債の買取として43,243百万円、ストックオプション行使によるDentsu Aegis Network Ltd.株式の発行の買取として835百万円を支出しております。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルートホールディングス	3,000,000	27,000		
		東宝(株)	3,779,900	7,408		
		(株)デジタルガレージ	16,500	5,024		
		(株)テレビ朝日	1,200,000	2,185		
		アサヒグループホールディングス(株)	918,400	2,065		
		(株)mmbi	39,680	1,984		
		(株)スカパーJSATホールディングス	40,594	1,796		
		NECビッグロープ(株)	2,564	1,442		
		(株)毎日放送	650,651	1,007		
		吉本興業(株)	20,000	1,000		
		(株)ヤクルト本社	258,600	983		
		松竹(株)	1,000,000	964		
		ライオン(株)	1,794,000	929		
		東映(株)	1,300,000	855		
		(株)ユーグレナ	37,500	785		
		ロート製薬(株)	520,000	669		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125,900	628		
				その他株式 257銘柄		19,869
				小計		76,599
				計		76,599

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資持分)		
		投資事業有限責任組合等出資 1 銘柄		116
		小計		116
投資 有価証券	その他 有価証券	(合同会社)		
		ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン(合同会社)		405
		(投資信託の受益証券)		
		東京海上償還時元本利回り確保型ファンド	500,000,000	517
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資持分)		
		投資事業有限責任組合等出資 1 銘柄		0
		小計		923
		計		1,040

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物				124,852	69,538	3,085	55,314
構築物				4,601	3,319	95	1,282
車両運搬具				111	82	16	29
工具、器具及び備品				10,095	8,111	181	1,983
土地				153,206			153,206
有形固定資産計				292,866	81,050	3,379	211,815
無形固定資産							
特許権	1			1	1		0
借地権	5			5			5
商標権	1			1	0	0	0
ソフトウェア	58,468	4,863	1,286	62,044	53,443	2,543	8,601
その他	184			184	16		167
無形固定資産計	58,660	4,863	1,286	62,237	53,461	2,543	8,775
長期前払費用	10,475	3,252	(514 509)	13,212	6,616	2,101	6,596

(注) 1 有形固定資産の当期増加額および当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,965	501	85	283	2,098
投資損失引当金	793		710	83	
役員賞与引当金	181	161	140	40	161
債務保証損失引当金	41			41	
訴訟損失引当金		2,577			2,577

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、255百万円は洗替による戻入額であり、28百万円は債権回収等に伴う戻入額であります。投資損失引当金の当期減少額(その他)は、対象有価証券等の実質価額の回復等に伴う戻入額であります。役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、実際支給額との差額の戻入額であります。債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証先の財政状態の回復等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	1
預金	
当座預金	16,018
普通預金	35
別段預金	1
定期預金	83,110
外貨預金	3,633
小計	102,797
合計	102,799

イ 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
サントリービジネスエキスパート(株)	3,767
興和(株)	1,797
積水ハウス(株)	1,698
(株)リクルートホールディングス	1,278
久光エージェンシー(株)	655
その他	7,611
合計	16,810

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	4,866	4,512	3,582	3,177	400	270	16,810

ウ 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
花王(株)	14,036
(株)トヨタマーケティングジャパン	9,567
(株)フロンテッジ	8,807
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	8,010
ソフトバンクモバイル(株)	6,565
その他	301,694
合計	348,681

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 当期首残高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 当期末残高 (百万円)	$C / (A + B) \times 100$ 回収率(%)	$D / (B / 12)$ 滞留期間(ヶ月)
364,078	1,472,835	1,488,232	348,681	81.02	2.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

工 作品

(単位：百万円)

区分	金額
映像作品	926
合計	926

オ 仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額
制作費等	3,763
合計	3,763

カ 貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額
広告関係出版物	4
その他雑品	44
合計	49

投資その他の資産

ア 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額
(子会社)	
Dentsu Aegis Network Ltd.	365,119
Dentsu Holdings USA, Inc.	62,691
(株)電通国際情報サービス	16,658
(株)電通テック	12,739
(関連会社)	
(株)カカクコム	20,894
その他	47,105
合計	525,210

流動負債

ア 支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)エフエム東京	576
北海道文化放送(株)	565
(株)テレビ新広島	450
(株)宮城テレビ放送	433
(株)仙台放送	390
その他	2,345
合計	4,761

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	計
金額	1,599	1,492	1,455	213	4,761

イ 買掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)フジテレビジョン	35,305
日本テレビ放送網(株)	31,969
(株)電通テック	27,298
(株)テレビ朝日	24,503
(株)TBSテレビ	20,836
その他 (注)	216,159
合計	356,073

(注) (株)電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務37,568百万円が含まれております。

ウ 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株)電通テック	22,358
(株)電通九州	9,180
(株)電通国際情報サービス	7,203
(株)サイバー・コミュニケーションズ	6,549
(株)電通東日本	6,303
その他	29,479
合計	81,073

エ 未払金

(単位：百万円)

内訳	金額
Dentsu Aegis Network Ltd.株式購入代金	294,178
その他	12,834
合計	307,013

(3) 【その他】

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求め訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「1 連結財務諸表等の注記事項（連結貸借対照表関係）の7 偶発債務」をご参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し(注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(注)2
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である平成21年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第163期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第163期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成24年7月2日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第164期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	第164期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	第164期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異 動)の規定に基づくもの		平成25年3月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 電通

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社電通が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成25年3月26日付けの株式取得により連結子会社及び関連会社となったDentsu Aegis Network Ltd.及び同社のグループ会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 登樹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水野 博嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。